

# 函館市行財政改革プラン2012 の進捗状況について

総務部行政改革課  
平成28年12月

## 平成27年度進捗評価総括表

### 【進捗評価の方法について】

平成27年度の各取組項目について、進捗状況を下記の区分に基づき評価した。

「A」・・・計画を達成している状態、一部計画を上回っている状態

「B」・・・ほぼ計画どおりで概ね順調に進捗している状態、または、一部計画を下回る部分もあるが取組みが進められている状態

「C」・・・計画を下回っている状態、期間内での達成が難しい状態

「完了」・・・平成26年度末までに、取組みが完了しているもの

「変更」・・・社会経済情勢等により、取組みの方向性を変更したもの

※ 平成27年度をもって、取組みを完了したものは、評価結果に(完了)と付記している。

区 分	取組 項目	進捗評価(H27)					備 考
		A	B	C	完了	変更	
1 市役所の意識改革	10	4	4		2		
(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底	6	1	3		2		
①外部評価を含めた事業を評価する 仕組みの構築	2	1			1		
②職員の意識改革	4		3		1		
(2)情報の見える化の推進	4	3	1				
①意思形成過程と責任の所在の明確化	3	2	1				
②広報・広聴機能の充実	1	1					
2 抜本的な財政改革	81	26	36	2	14	3	
(1)徹底した内部改革	31	14	13		4		
①事務事業の見直しによる職員数の見直し	18	8	8		2		
②嘱託業務の見直し	4		3		1		
③人事・給与制度の見直し	4	2	1		1		
④経常経費の見直し	4	3	1				
⑤未収金対策の強化	1	1					
(2)選択と集中による財政改革	50	12	23	2	10	3	
①事業の抜本的な見直し	18	6	9	1	1	1	C : (No. 47) 重度身体障害者等タクシー料金助成事業の見直し
②補助金・負担金の見直し	10	2	3		5		
③公共施設の抜本的な見直し	16	3	8		4	1	
④受益者負担の適正化と新たな財源の確保	6	1	3	1		1	C : (No. 91) 社会福祉施設等に対する下水道使用料減免制度の見直し
合 計	91	30	40	2	16	3	

進捗評価の分布率 33.0% 44.0% 2.2% 17.6% 3.3%

「函館市行財政改革プラン2012」における進捗評価一覧表

No.	見直し項目	H27 進捗評価	主な評価理由
1	市役所の意識改革		
	(1) 事業の成果の把握やコスト意識の徹底		
	①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築		
1	外部を含めた事業を評価する仕組みの構築	A	
2	事業仕分けの実施	完了	
	②職員の意識改革		
3	財政状況や予算執行状況など庁内の情報共有化の徹底	B	
4	部局運営方針の周知徹底と効果的な活用	B	
5	職員意見を反映、共有する仕組みの構築	完了	
6	その他職員の意識改革につながる取り組み	B	
	(2)情報の見える化の推進		
	①意思形成過程と責任の所在の明確化		
7	内部仕分けの公表	B	
8	政策会議等の会議要旨の公表	A	
9	職員団体等との交渉概要の公表	A	
	②広報・広聴機能の充実		
10	効果的な広報・広聴戦略の検討、実施	A	
2	抜本的な財政改革		
	(1)徹底した内部改革		
	①事務事業の見直しによる職員数の見直し		
11	保育園の民営化	A	
12	埋立処分維持管理業務等の委託化の推進	A	
13	道路維持業務の委託化の拡大	A	
14	給食調理業務の委託化の拡大	A	
15	公民館の指定管理者制度の導入	完了	
16	縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入	B(完了)	
17	学校用務員業務(学校校舎等環境整備業務)の委託化の検討	B	
18	その他業務のアウトソーシングの検討	A	
19	消防組織機構の見直し	A	
20	中央省庁等への職員研修派遣の見直し	B	
21	公立はこだて未来大学事務局職員のプロパー化の推進	A	
22	経済部門と観光部門の再編の検討	完了	
23	建設部局の組織の見直し	B	
24	市立小・中学校の統廃合の検討	A	
25	市立幼稚園のあり方の検討	B	
26	生活保護業務に係る体制強化と生活保護費の適正化に向けた取り組み	B	
27	新たな行政需要や市民ニーズへの対応に伴う体制の強化	B	
28	その他事務事業・組織機構の見直し	B	
	②嘱託業務の見直し		
29	老人福祉センターの指定管理者制度の導入	完了	
30	児童館の指定管理者制度導入の検討	B	
31	地区図書室のあり方の検討	B	
32	その他嘱託業務の見直し	B	
	③人事・給与制度の見直し		
33	新たな給与体系の構築と給与、退職手当の見直し	完了	
34	人事評価制度の運用と給与への反映	A(完了)	
35	再任用制度の導入	A	
36	その他人事・給与制度の見直し	B	
	④経常経費の見直し		
37	ごみ・し尿処理手数料徴収事務所要経費の見直し	A	
38	庁舎維持管理経費の見直し	A	
39	啓発・PR関係経費の見直し	B	
40	シーリングによる経常経費の削減	A	
	⑤未収金対策の強化		
41	未収金対策の強化	A	

「函館市行財政改革プラン2012」における進捗評価一覧表

No.	見直し項目	H27 進捗評価	主な評価理由
<b>(2)選択と集中による財政改革</b>			
<b>①事業の抜本的な見直し</b>			
42	函館圏公立大学広域連合負担金の見直し	B	
43	地域情報化推進費(北海道電子自治体共同システム関係経費等)の見直し	A	
44	電子計算機運用経費の見直し	B	
45	函館市総合福祉センター委託料の見直し	A	
46	心身障害者扶養共済制度加入者助成費の見直し	完了	
47	重度身体障害者等タクシー料金助成事業の見直し	C	見直し方針の決定・実施には至らなかった
48	慰霊堂(青少年ホール)の管理運営の見直し	B(完了)	
49	公衆トイレ維持管理費の見直し	A	
50	研究開発事業委託料の見直し	B	
51	観光案内所の見直し	変更	
52	緑樹帯等管理業務委託料の見直し	B	
53	フラワーバスケット関係経費の見直し	B	
54	函館市住宅都市施設公社委託料の見直し	B	
55	西部地区歴史的町並み基金事業の見直し	B(完了)	
56	社会教育施設等管理委託料の見直し	B	
57	青少年研修センター管理委託料の見直し	A(完了)	
58	湯川海水浴場およびスケート場のあり方の検討	A	
59	その他事業仕分け結果による事業の抜本的な見直し	A	
<b>②補助金・負担金の見直し</b>			
60	ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金の見直し	B	
61	財団法人北海道国際交流センター運営費補助金の廃止の検討	完了	
62	水産・海洋産学連携促進補助金の廃止	完了	
63	国際交流事業活動補助金の見直し	完了	
64	社会福祉施設等整備費補助金の見直し	完了	
65	函館市住宅都市施設公社補助金の見直し	B	
66	西部地区ヤングカップル住まいりぐ支援補助金の見直し	A	
67	函館市文化・スポーツ振興財団補助金の廃止の検討	完了	
68	その他「補助金のあり方検討委員会」の議論による見直し	A	
69	各種団体への負担金の見直し	B	
<b>③公共施設の抜本的な見直し</b>			
70	産学官交流プラザのあり方の検討	完了	
71	臨海研究所のあり方の検討	B	
72	保育園の民営化【再掲11】	A	
73	老人福祉センターの指定管理者制度の導入【再掲29】	完了	
74	児童館の指定管理者制度導入の検討【再掲30】	B	
75	老人デイサービスセンターの民営化の検討	完了	
76	職員訓練センターのあり方の検討	変更	
77	ホテル恵風、灯台資料館のあり方の検討	B	
78	ホテルひろめ荘、南かやべ保養センターのあり方の検討	B	
79	地区図書室のあり方の検討【再掲31】	B	
80	公民館の指定管理者制度の導入【再掲15】	完了	
81	縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入【再掲16】	B(完了)	
82	亀田地区における施設統合の検討	A(完了)	
83	市立小・中学校の統廃合の検討【再掲24】	A	
84	市立幼稚園のあり方の検討【再掲25】	B	
85	その他公共施設の見直し	B	
<b>④受益者負担の適正化と新たな財源の確保</b>			
86	適正な単価の設定による各種手数料等の見直し	B	
87	広告料収入の拡大	B	
88	老人福祉センター入浴料の有料化	変更(完了)	
89	自動販売機設置における公募化の検討	A	
90	市の施設における職員等通勤用自動車の駐車使用の有料化	B	
91	社会福祉施設等に対する下水道使用料減免制度の見直し	C	見直し方針の決定・実施には至らなかった

函館市行財政改革プラン2012 対策額対比表

(単位:百万円)

項目	計 画					実 績					計画との差額 b-a	(達成率) b/a	計画額との差異の主な理由	
	H24	H25	H26	H27	H28 a	H24	H25	H26	H27	H28 b				
1 市役所の意識改革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②職員の意識改革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2)情報の見える化の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
①意思形成過程と責任の所在の明確化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
②広報・広聴機能の充実	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 抜本的な財政改革	(2,922)	1,382	2,121	2,524	3,745	(2,922)	975	1,509	1,487	2,293	△ 1,452	(61.2%)		
(1)徹底した内部改革	(2,049)	1,323	1,975	2,306	2,588	(2,049)	795	1,191	1,107	1,707	△ 881	(66.0%)		
①事務事業の見直しによる職員数の見直し	(550)	73	172	164	377	(550)	70	106	66	216	△ 161	(57.3%)	職員削減数未達成(計画179人→実績141人) 【主な要素】 用務員削減, 新たな行政需要(子ども・子育て関係等)に伴う増	
②嘱託業務の見直し	(△ 5)	2	8	8	11	(△ 5)	-	5	△ 2	△ 25	△ 36	(△ 227.3%)	削減数は計画を上回ったが, 見直しに伴う反対経費(委託料等)の増	
③人事・給与制度の見直し	(854)	765	825	815	795	(854)	331	176	△ 148	△ 33	△ 828	(△ 4.2%)	当初計画と新給与制度との差額 ・当初計画[現員ベース△10%]△720 →実績[新給与制度]239増)	
④経常経費の見直し	(650)	450	900	1,200	1,300	(650)	350	763	1,006	1,351	51	(103.9%)	シーリングの実施	
⑤未収金対策の強化	(-)	33	70	119	105	(-)	44	141	185	198	93	(188.6%)	計画を上回る収納率向上	
(2)選択と集中による財政改革	(873)	59	146	218	1,157	(873)	180	318	380	586	△ 571	(50.6%)		
①事業の抜本的な見直し	(711)	39	103	142	172	(711)	142	190	220	285	113	(165.7%)	事業仕分け(外部・特別職)による事業の見直し	
②補助金・負担金の見直し	(111)	6	16	33	52	(111)	35	125	154	182	130	(350.0%)	補助金のあり方による補助金全体の見直し	
③公共施設の抜本的な見直し	(-)	-	-	6	6	(-)	-	-	1	15	9	(250.0%)	公共施設の廃止(写真歴史館等)	
④受益者負担の適正化と新たな財源の確保	(51)	14	27	37	927	(51)	3	3	5	104	△ 823	(11.2%)	手数料全体の見直し未実施(清掃手数料は実施) (計画900→実績74)	
対策額合計	(2,922)	1,382	2,121	2,524	3,745	(2,922)	975	1,509	1,487	2,293	△ 1,452	(61.2%)		

個別表

No.01

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目	①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築				
取り組み項目					所管部課
外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築					企画部計画推進室計画調整課, 総務部行政改革課, 財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成21年度の事業評価の試行結果や事業仕分けの取り組み状況のほか、まちづくり3か年計画など既存の事業を評価する取り組みなどを踏まえ、事業のチェックや職員の意識改革などを進めるうえで効率的で実効性の高い取り組みとなるよう、総務部・財務部と連携して、事業を評価する仕組みを構築する。 また、次期総合計画と事業を評価する仕組みとの関連性についても調査・検討を行う。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・先進地調査 ・関係部局協議 ・制度の検討	・方針の決定 ・制度の構築, 実施	●————→		
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	先進地調査を行うとともに、関係部局と協議を行い、制度の検討を行った。	制度の構築・実施に向け関係部局との協議を進め、制度の構築を行った。	新たな制度のもと、261事業について内部評価を実施したほか、その後、24事業について有識者からなる財政再建推進会議において外部評価を実施した。また、評価結果については、次年度予算編成等の参考として活用した。	平成26年度に引き続き、100事業について内部評価を実施し、そのうち14事業を対象として財政再建推進会議委員による外部評価を実施した。 また、行政の透明性を図る観点から、外部評価結果に加え、内部評価調書も公表した。	平成26・27年度に実施した事業評価制度の検証を行い、より効率的で実効性の高い取り組みとなるよう、実施方法等の見直しを図る。
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	新たに構築した事業評価制度の内容を検証し、今後、継続的に実施していく中で、段階的に精度を高めていく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.02

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目	①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築				
取り組み項目					所管部課
事業仕分けの実施					総務部行政改革課 財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
市の厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の目的の妥当性、実施手段の合理性や事業の成果などを検証し、不要不急の事務事業の見直しと真に必要な行政サービスの充実を図り、行政の効率化を進めるとともに、ムダを徹底的に見直すため外部評価委員による事業仕分けを実施する。(平成23年度～平成24年度)					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・事業仕分けの実施	-	-	-	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	12名(2班6名ずつ)の外部評価委員による事業仕分け(73事業)を8回にわたり実施した。	-	-	-	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	普通			
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.03

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目	②職員の意識改革				
取り組み項目					所管部課
財政状況や予算執行状況など庁内の情報共有化の徹底					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
行財政改革を効果的に進めていくため、市の財政状況や予算の執行状況などについて、職員間で情報を共有化する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・財政状況等の職員説明会の開催 ・各種情報の共有化の実施	●			→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	5月に財政状況等の職員説明会を実施。また、行革だよりや庁内web等を活用し共有化を図った。	平成24年度決算や平成25年度決算見込等について、行革だよりや庁内web等を活用し、情報の共有化を図った。	平成25年度決算や平成26年度決算見込等について、行革だよりや庁内web等を活用し、情報の共有化を図った。	平成26年度決算や平成27年度決算見込等について、行革だよりや庁内web等を活用し、情報の共有化を図った。	引き続き、効果的な情報共有化の手法や新たな情報の共有化について検討し、取り組む。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)					

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	効果的に共有化を図るため、よりわかりやすく、多くの職員へ情報を伝えていく必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.04

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目	②職員の意識改革				
取り組み項目					所管部課
部局運営方針の周知徹底と効果的な活用					総務部行政改革課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
各部局において作成している部局運営方針について市民へ公表するほか、部内職員への周知を徹底するとともに、人事評価制度における目標設定に関連付け、効果的に活用する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・部局運営方針の作成と公表 ・前年度の評価と公表	●			→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	全ての部局において「部局運営方針」を策定し、公表している。また、「行革だより」等において職員への周知を図った。	全ての部局において「部局運営方針」を策定し、公表している。また、「行革だより」において職員への周知を図った。	全ての部局において「部局運営方針」を策定し公表した。また、全職員が目標を共有するため、各主管長には配布するだけでなく必ず説明を加えるなど通知したほか、「行革だより」においても職員への周知を図った。	全部局において「部局運営方針」を策定し公表した。また、全職員が目標を共有するため、各主管長に、全職員に配布するだけでなく必ず説明を加えるよう通知したほか、「行革だより」により職員への周知も図った。	部局運営方針の作成と公表を行うとともに、前年度の評価についても公表する。また、目標が各職員において共有できるよう周知徹底を図る。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)					

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.05

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目	②職員の意識改革				
取り組み項目					所管部課
職員意見を反映, 共有する仕組みの構築					総務部行政改革課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
行財政運営の効率化を図るとともに, 職員一人ひとりのモチベーションを向上させるため, 既存の職員提案制度を見直し, 新たな制度を構築する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・新たな制度の構築	・運用	→		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	新たな提案制度の検討を行ったが, 具体的な制度の構築に至らなかった。	既存の職員提案制度を見直し新たな制度の実施に向け検討を行った。	既存の制度から提案しやすく, シンプルな制度へと見直しを図り, 運用を開始した結果, 11件の提案があった。	-	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	普通				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)	①到達度	評価対象外
		(2)対策額評価	評価対象外	②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.06

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目	②職員の意識改革				
取り組み項目					所管部課
その他職員の意識改革につながる取り組み					総務部行政改革課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
行財政改革に係る職員の意識を高めるため、管理職のマネジメント能力の向上や職場内コミュニケーションを充実させるほか、定期的な「行革だより」の発行などにより、行財政改革にかかる情報を全庁的に共有化する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・「行革だより」の発行など、その他取り組みの推進	●			→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	プラン素案および原案策定時に職員説明会を開催したほか、「行革だより」の定期的な発行(21号発行)を行い、行財政改革に関する情報の共有に努めた。	職員向けに、予算や財政状況に関する説明会やマネジメント能力向上のための研修を実施したほか、行財政改革にかかる情報の全庁的な共有のため、「行革だより」を定期的に発行した。	これまで同様、「行革だより」の定期的な発行を行い、予算や財政状況等、行財政改革に関する情報の共有や、それらをきっかけとした職場内コミュニケーションの充実などに努めた。	これまで同様、「行革だより」の定期的な発行を行い、予算や財政状況等、行財政改革に関する情報の共有や、それらをきっかけとした職場内コミュニケーションの充実などに努めた。	引き続き、「行革だより」の発行などによる全庁的な情報の共有化に努めるとともに、研修会等を通じて、職員全体の意識向上を図っていく。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)					

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.07

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(2)情報の見える化の推進				
小項目	①意思形成過程と責任の所在の明確化				
取り組み項目					所管部課
内部仕分けの公表					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
特別職による事業仕分けを報道機関に公開して実施し、その結果を公表するとともに、結果に基づき事業を見直す。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・内部仕分けの実施と結果の公表	・仕分け結果に基づく見直しの実施	●—————▶		
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/				
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	7~8月に特別職による内部仕分けを実施し、結果についてホームページで公表した。	見直し可能な事業については、新年度予算に反映させた。	見直し可能な事業については、新年度予算に反映させた。	見直し可能な事業については、新年度予算に反映させた。	引き続き、事業の見直しの検討を進める。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/				

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 ②財政的効果
				評価対象外 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	H24年度の内部仕分け後、これまで一定程度の見直しを行ってきたが、今後においても新たな視点で見直しを行っていく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.08

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(2)情報の見える化の推進				
小項目	①意思形成過程と責任の所在の明確化				
取り組み項目					所管部課
政策会議等の会議要旨の公表					企画部計画推進室計画調整課ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
市政の基本方針や重要施策等の審議を行う「政策会議」などについて、これまでもホームページ上で会議要旨を公表しており、今後も可能な限り公表に努め、政策決定に係る経過の透明性を高める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・政策会議等の会議要旨の公表	→			
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	7案件について5回の政策会議を開催するとともに、ホームページで会議要旨を公表した。	13案件について、9回の政策会議を開催するとともに、ホームページで会議要旨を公表した。	14案件について、7回の政策会議を開催するとともに、ホームページで会議要旨を公表した。	17案件について、10回の政策会議を開催するとともに、ホームページで会議要旨を公表した。	市政の透明性を高めるため、引き続き会議要旨をホームページ上で公表する。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)					

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.09

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(2)情報の見える化の推進				
小項目	①意思形成過程と責任の所在の明確化				
取り組み項目					所管部課
職員団体等との交渉概要の公表					総務部行政改革課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
人事・給与制度などにかかる職員団体等との交渉について、これまでもホームページ上でその交渉概要を公表しており、今後も引き続き公表することで、交渉に係る経過の透明性を高める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・職員団体等との交渉概要の公表	●			→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	これまでどおりホームページ上で交渉概要を公表した。	ホームページ上での交渉概要の公表を行った。	ホームページ上での交渉概要の公表を行った。	ホームページ上での交渉概要の公表を行った。	交渉経過の透明性を高めるため、引き続き交渉概要等をホームページ上で公表する。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)					

難易度	低い			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.10

大項目	1 市役所の意識改革				
中項目	(2)情報の見える化の推進				
小項目	②広報・広聴機能の充実				
取り組み項目					所管部課
効果的な広報・広聴戦略の検討, 実施					企画部広報広聴課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
これまで以上に市民に「伝わる」広報を目指すとともに、より多くの市民の声を把握し行政に反映していくため、戦略プランを検討、策定し、それに基づく具体的な取り組みを進め、広報・広聴機能の充実を図る。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・戦略プランの策定	・戦略プランに基づく具体的な取り組みの実施	●—————▶		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	平成25年3月に広報広聴戦略プランを策定した。	「広報広聴戦略プラン」の職員への周知や広報研修を実施したほか、官民協働による「市民生活のしおり」を作成し、全戸配付した。	「広報広聴戦略プラン」の職員への周知や広報研修を実施した。また、市ウェブサイトのリニューアルのほか、広報広聴課ツイッターの開設、「市政はこだて」の電子書籍化を行った。	「広報広聴戦略プラン」の職員への周知や広報研修を実施した。また、「市政はこだて」の表紙・裏表紙のデザインをリニューアルしたほか、官民協働による「市民生活のしおり」を作成し、全戸配布した。	広報広聴戦略プランに基づき、具体的な取り組みを進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	普通				
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	「広報広聴戦略プラン」の取り組み状況の検証と見直しを実施する。
--------------	---------------------------------

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.11

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
保育園の民営化					子ども未来部子どもサービス課ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
「公立保育園後期民営化計画」(平成20年11月策定)に基づき、旧函館市域の市立保育園の民営化を進めるほか、東部地区の保育園は、各地域の児童数や地域の実情を踏まえるとともに、旧市域の民営化の進捗状況を見据えるなかで、民営化を検討する。					△288,680 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・保育園の民営化 (赤川保育園)	・保育園の民営化 (第二港保育園)			・保育園の民営化 (花園保育園)
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
対策額(千円)		△ 51,656	△ 51,656	△ 51,656	△ 133,712
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	赤川保育園の民営化を実施したほか、第二港保育園の民営化に向けた手続き等を実施した。	第二港保育園の民営化を実施したほか、尾札部保育園・臼尻保育園の統合民営化(平成28年度予定)に向けて、保護者説明会等を行ったうえ、移管先法人を内定した。	尾札部保育園・臼尻保育園の統合園建設予定地を取得し、施設整備工事に着手した。また、保護者・移管先法人・市による三者懇談会を実施した。	尾札部保育園・臼尻保育園の両園の園児の交流保育、移管先法人の保育士を含めた共同保育を実施し、移管先法人への円滑な移管を図った。	「公立保育園後期民営化計画」に基づき、花園・湯浜・つつじ保育園の民営化に向けたスケジュール等について検討する。
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
対策額(千円)		△ 28,764	△ 23,216	△ 23,216	△ 102,133

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv1 ②財政的効果 Lv3

今後の取組に向けた課題等	花園・湯浜・つつじ保育園の民営化に向けたスケジュール等について検討する中において、湯浜保育園については、園舎の老朽化が進行している状況であることから、保育環境の改善が喫緊の課題であり、また、園児数が定員50人に対し30人程度であり、今後も増加が見込めないことを考慮し、廃止も視野に入れた検討を早急に進める必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.72

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
保育園の民営化【No.11 再掲】					子ども未来部子どもサービス課ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
「公立保育園後期民営化計画」(平成20年11月策定)に基づき、旧函館市域の市立保育園の民営化を進めるほか、東部地区の保育園は、各地域の児童数や地域の実情を踏まえるとともに、旧市域の民営化の進捗状況を見据えるなかで、民営化を検討する。					△288,680 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・保育園の民営化 (赤川保育園)	・保育園の民営化 (第二港保育園)			・保育園の民営化 (花園保育園)
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
対策額(千円)		△ 51,656	△ 51,656	△ 51,656	△ 133,712
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	赤川保育園の民営化を実施したほか、第二港保育園の民営化に向けた手続き等を実施した。	第二港保育園の民営化を実施したほか、尾札部保育園・臼尻保育園の統合民営化(平成28年度予定)に向けて、保護者説明会等を行ったうえ、移管先法人を内定した。	尾札部保育園・臼尻保育園の統合園建設予定地を取得し、施設整備工事に着手した。また、保護者・移管先法人・市による三者懇談会を実施した。	尾札部保育園・臼尻保育園の両園の園児の交流保育、移管先法人の保育士を含めた共同保育を実施し、移管先法人への円滑な移管を図った。	「公立保育園後期民営化計画」に基づき、花園・湯浜・つつじ保育園の民営化に向けたスケジュール等について検討する。
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
職員数 増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	- -	- -
対策額(千円)		△ 28,764	△ 23,216	△ 23,216	△ 102,133

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv1 ②財政的効果 Lv3

今後の取組に向けた課題等	花園・湯浜・つつじ保育園の民営化に向けたスケジュール等について検討する中において、湯浜保育園については、園舎の老朽化が進行している状況であることから、保育環境の改善が喫緊の課題であり、また、園児数が定員50人に対し30人程度であり、今後も増加が見込めないことを考慮し、廃止も視野に入れた検討を早急に進める必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.12

大項目	2 抜本的な財政改革					
中項目	(1)徹底した内部改革					
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し					
取り組み項目					所管部課	
埋立処分維持管理業務等の委託化の推進					環境部日乃出クリーンセンター 環境部埋立処分場	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
埋立処分維持管理業務等について、これまで同様に職員の退職との整合を図りながら、委託化を進める。					△53,369 千円	
【当初計画】						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程			・埋立処分維持管理業務の委託化	・日乃出クリーンセンターの炉運転管理業務の委託化拡大等		
職員数増減	職員	-	△5人	△11人	-	-
	嘱託	-	△4人	-	-	-
対策額(千円)			△ 686	△ 17,561	△ 17,561	△ 17,561
【取組実績等】						
取り組み実績とH28取り組み予定	(埋立処分場維持管理業務の委託化に向け検討を進めたほか、炉運転管理業務について、他都市の状況を調査した。)	埋立処分場維持管理業務を委託したほか、炉運転管理業務の委託化拡大の検討、し尿処理施設運転管理業務や化学分析業務の委託化の検討を進めた。	炉運転管理業務の委託化を拡大したほか、し尿処理施設運転管理業務や化学分析業務を委託化した。	炉運転管理業務の安定・確実な履行を確保した上で、より効率的な委託契約とするため、公募型プロポーザル方式により業者を選定し、平成28年度から3年間の長期継続契約とした。	炉運転管理業務委託の次期更新時期へ向け、課題等を整理し、業務内容や契約方法等の検討を進めていく。 また、恵山クリーンセンター運営業務を委託化した。	
職員数増減	職員	-	△5人	△11人	-	△1人
	嘱託	-	△4人	-	-	△1人
対策額(千円)			△ 21,130	△ 52,474	△ 52,474	△ 56,327

難易度	普通				
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a		
		(2)対策額評価	a	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv3

今後の取組に向けた課題等	炉運転管理業務の委託化拡大については、退職のほか、再任用との整合を図りながら検討しなければならない。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.13

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目			所管部課		
道路維持業務の委託化の拡大			土木部維持課		
取り組みの考え方			H25-H28累積対策額		
道路維持業務の委託化について、これまで同様に積極的に取り組むこととし、在職する職員の配置転換等も考慮し、段階的に委託化を進める。			△1,220 千円		
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・道路維持業務の委託化の拡大				
職員数増減	職員 嘱託	△1 人 -	△2 人 -	△2 人 -	△2 人 -
対策額(千円)		△ 122	△ 244	△ 366	△ 488
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	道路維持業務の委託化拡大により職員数を削減した。	道路維持業務の委託化拡大により職員数を削減した。	道路維持業務の委託化拡大により職員数を削減した。	道路維持業務の委託化拡大により職員数を削減した。	道路維持業務の委託化拡大により職員数を削減した。
職員数増減	職員 嘱託	△1 人 -	△2 人 -	△2 人 -	△1 人 -
対策額(千円)		△ 120	△ 338	△ 1,000	△ 1,215

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	職員の配置転換先を確保する必要がある。
--------------	---------------------

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.14

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
給食調理業務の委託化の拡大					学校教育部保健給食課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
給食調理業務の委託化について、これまでと同様に職員の退職との整合を図りながら、関係機関との協議が整い次第、順次、委託化を進める。					△95,318 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・委託化の推進 (北星小, 潮見中, 大川中, 光成中の4校)	● (4人校1校)	(3人校1校)	(3人校2校)	→ -
職員数増減	△12人	△4人	△3人	△6人	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 8,965	△ 17,459	△ 34,447	△ 34,447
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	計画どおり4校を委託化し、職員数を削減した。	計画どおり1校を委託化し、職員数を削減した。	単独調理場2校のうち、1校の調理場を廃止し、1校を共同調理場として委託化し、職員数を削減した。	共同調理場1校を廃止し、委託済の共同調理場の受配校とした。	29年度の委託化については、欠員状況、再任用職員の配置状況、学校再編の動向などを見極めながら取り組みの検討を進める。
職員数増減	△12人	△4人	△5人	-	△2人
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 11,954	△ 31,124	△ 31,124	△ 44,976

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	a	①到達度
				②財政的効果

今後の取組に向けた課題等	学校給食調理業務の委託化については、市調理員の退職などによる欠員状況や再任用職員の配置状況、さらには学校再編の動向などを見極めながら対応していく必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.15

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
公民館の指定管理者制度の導入					生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
「函館市公民館の保存・活用に係る基本的な考え方」(平成23年10月策定)に基づき、公民館の整備改修(耐震改修およびバリアフリー化)を行うとともに、平成27年度から指定管理者制度を導入する。					△15,626 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程			・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	●————→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	△3人 △4人	- -
対策額(千円)		-	-	△ 7,813	△ 7,813
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	(整備改修の実施設計に向け、具体の改修内容について検討を進めた。)	実施設計を行うとともに、指定管理者制度導入に係る設置条例の改正や、債務負担行為の設定を行うなどの準備を進めた。	整備改修を行うとともに、指定管理者を公募により選定した。	H27年度から指定管理者制度へ移行した。	-
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	△3人 △4人	- -
対策額(千円)		-	-	△ 6,715	△ 7,847

難易度	普通				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	指定管理者制度導入後の管理運営について、モニタリング等を通じて検証していく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.80

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
公民館の指定管理者制度の導入【No.15 再掲】					生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
「函館市公民館の保存・活用に係る基本的な考え方」(平成23年10月策定)に基づき、公民館の整備改修(耐震改修およびバリアフリー化)を行うとともに、平成27年度から指定管理者制度を導入する。					△15,626 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程			・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	●————→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	△3人 △4人	- -
対策額(千円)		-	-	△ 7,813	△ 7,813
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	(整備改修の実施設計に向け、具体の改修内容について検討を進めた。)	実施設計を行うとともに、指定管理者制度導入に係る設置条例の改正や、債務負担行為の設定を行うなどの準備を進めた。		H27年度から指定管理者制度へ移行した。	-
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	△3人 △4人	- -
対策額(千円)		-	-	△ 6,715	△ 7,847

難易度	普通				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.16

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入					生涯学習部文化財課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
現在、一部業務委託をまじえながら直営で行っている縄文文化交流センターの管理について、平成26年度から指定管理者制度を導入する。					△1,302 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程		・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	→	
職員数増減	職員 嘱託	-	-	△1 人	-
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	△ 434	△ 434	△ 434
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	(制度導入に係る設置条例の改正や管理費用などについて検討を進めた。)	設置条例の改正などを行ったが、指定管理者制度の導入時期および手法について、改めて検討することとした。	関係団体との協議など指定管理者制度の導入に向け、地域や関係団体とも連携し、縄文文化に対する理解の醸成を図った。	関係団体との協議により、指定管理者を特例により選定した。	H28年度から指定管理者制度へ移行した。
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	△2 人
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	0	0	△ 6,813

難易度	普通			
進捗評価	B(完了)	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	指定管理者制度導入後の管理運営について、モニタリング等を通じて検証していく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.81

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入【No.16 再掲】					生涯学習部文化財課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
現在、一部業務委託をまじえながら直営で行っている縄文文化交流センターの管理について、平成26年度から指定管理者制度を導入する。					△1,302 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程		・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	→	
職員数増減	職員 嘱託	-	-	△1 人	-
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	△ 434	△ 434	△ 434
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	(制度導入に係る設置条例の改正や管理費用などについて検討を進めた。)	設置条例の改正などを行ったが、指定管理者制度の導入時期および手法について、改めて検討することとした。	関係団体との協議など指定管理者制度の導入に向け、地域や関係団体とも連携し、縄文文化に対する理解の醸成を図った。	関係団体との協議により、指定管理者を特例により選定した。	H28年度から指定管理者制度へ移行した。
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	△2 人
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	0	0	△ 6,813

難易度	普通			
進捗評価	B(完了)	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	指定管理者制度導入後の管理運営について、モニタリング等を通じて検証していく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.17

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
学校用務員業務(学校校舎等環境整備業務)の委託化の検討					生涯学習部管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
校舎内外の清掃や施設、設備の維持補修などの学校環境整備に関する業務と学校固有の諸行事の準備や備品の整備・修繕、また校内・外の巡視など、学校用務員の果たしている役割を損ねることなく、費用対効果も最大限に発揮出来るよう、平成24年度中に見直し方針を確定し、出来るだけ早期に委託化を進める。					△197,360 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直し方針確定	・見直しに向けた調整	・委託化の実施	●—————→	
職員数増減	職員 嘱託	- -	△10人 -	- -	△10人 -
対策額(千円)		-	△ 49,340	△ 49,340	△ 98,680
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	用務員業務の洗い出しを行い、概ね委託化が可能であると判断したが、方針の策定までには至っていない。	方針を決定するとともに、学校現場の詳細を把握し、委託方法や実施校の検討を進めた。	市立函館高校の校舎等環境整備業務を委託化した。また、委託化の効果などについて検証するとともに、学校再編の進捗、再任用職員の配置、他部局からの異動の状況を見極め、取り組みの検討を進めた。	児童生徒数の減少等を踏まえ、学校用務員の配置基準の見直しを検討した。	児童生徒数の減少等を踏まえ、学校用務員の配置基準の見直しについて引き続き検討を進める。
職員数増減	職員 嘱託	- -	△2人 -	- -	△6人 6人
対策額(千円)		-	△ 7,192	△ 7,581	△ 29,186

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv1 ②財政的効果 Lv2

今後の取組に向けた課題等	再任用職員の配置、他部局からの異動の状況を見極めながら進める必要がある。
--------------	--------------------------------------

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.18

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
その他業務のアウトソーシングの検討					各部局
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
各種業務について、コスト削減、民間の活用の視点をもって、「民間に委ねることができるものは民間に委ねる」ことを基本に、アウトソーシングを進める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・各種業務の委託化の検討および実施	●			→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	各種業務のアウトソーシングについて検討を行った。	各種業務のアウトソーシングについて検討を行い、平成26年度から水産物地方卸売市場に指定管理者制度を導入することとした。	水産物地方卸売市場に指定管理者制度を導入したほか、平成27年度から図書館に指定管理者制度を導入することとした。	図書館に指定管理者制度を導入したほか、コスト削減、民間活用等の視点をもって、アウトソーシング可能な業務について検討を進めた。	引き続きコスト削減、民間活用等の視点をもってアウトソーシング可能な業務について検討を進めていく。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	△2人 △3人	△8人 -
対策額(千円)		-	△ 7,286	△ 49,541	△ 44,490

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv2

今後の取組に向けた課題等	実施に向けては、費用対効果や市民サービスなどへの影響を考慮するなど、課題を整理しながら進めていく必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.19

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
消防組織機構の見直し					消防本部庶務課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
消防組織機構再編計画に基づき、弥生・青柳出張所を統合するとともに、当初計画されていた恵山出張所および楯法華出張所の新築を、統合庁舎の建設に見直しして建設費を圧縮するほか、事務事業の見直しを進めることにより、職員数の削減および維持管理経費の縮減に努める。					△367,672 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・事務・事業見直しの実施	・弥生・青柳出張所の統合	・事務・事業見直しの実施	・恵山・楯法華出張所の統合	
職員数増減	△4 人	△9 人	△4 人	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 67,604	△ 97,340	△ 101,364	△ 101,364
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	事務・事業の見直しにより職員数を削減した。	計画どおり、出張所を統合することにより職員数の削減および維持管理経費の縮減を行った。	事務・事業の見直しにより職員数の削減および維持管理経費の縮減を行った。	計画どおり出張所を統合することにより、維持管理経費の縮減を行った。	社会情勢等の変化を見極め、必要な組織機構の見直しを検討する。
職員数増減	△4 人	△9 人	△2 人	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 65,607	△ 80,187	△ 84,166	△ 84,166

難易度	高い				
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a		
		(2)対策額評価	a	①到達度	Lv2
				②財政的効果	Lv3

今後の取組に向けた課題等	消防組織機構再編計画に基づく消防署所の適正配置が完了し、新たな消防体制が構築されたが、今後も、社会情勢等を的確に把握し、必要な組織機構の見直しを検討していく。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.20

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
中央省庁等への職員研修派遣の見直し					総務部人事課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
厳しい財政状況を踏まえ、長期派遣研修を平成24年度末で見直し、現在、国の省庁等へ派遣している3名の派遣職員を引き揚げる。 ※国土交通省、経済産業省、北海道経済産業局					△109,720 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・研修期間終了	・派遣職員の引き揚げ			
職員数増減	△6人	△3人	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 27,430	△ 27,430	△ 27,430	△ 27,430
【取組実績等】					
取り組み実績とH27取り組み予定	研修派遣の見直し計画どおり、協定に基づく研修期間終了後に派遣職員を引き揚げた。	研修派遣の見直し計画に基づく派遣職員の引き揚げ後に、新たな研修派遣のあり方について考え方を整理した。	研修派遣の考え方に基づき、必要最低限の規模で国の省庁等への研修派遣を実施した。	研修効果を考慮しつつ、特に効果的な国の省庁への派遣を継続した。	行政ニーズを踏まえながら、研修効果の高い派遣先や派遣規模について検討する。
職員数増減	△6人	△3人	3人	3人	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 26,852	△ 1,286	△ 186	0

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	c	①到達度 Lv1 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	研修効果が期待できる派遣先を選定し、時代のニーズに即した研修を実施する必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.21

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
公立はこだて未来大学事務局職員のプロパー化の推進					企画部企画管理課 (公立大学法人はこだて未来大学)
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
公立はこだて未来大学の事務局職員について、公立大学法人の自主性、自立性を高めるため、プロパー化を進め、現在、市から派遣している職員20名について、順次、引き揚げる。					△86,960 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・プロパー化の検討・方針の確定(給与体系の決定等)	・プロパー化の推進(派遣職員の引き揚げ)	●—————▶		
職員数増減	職員 嘱託	- -	△3人 -	△3人 -	△3人 -
対策額(千円)		△ 9,192	△ 18,384	△ 26,336	△ 33,048
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	計画どおり、プロパー化の検討を行い、方針を決定した。	初年度(H25)3名の計画を前倒して4名の引き揚げとしたところであり、H26.4月引き揚げに向け、採用試験を実施する。	計画どおり3名の派遣職員を引き揚げ、3名のプロパー職員を採用した。またH27.4引き揚げに向け、採用試験を実施した。	計画どおり3名の派遣職員を引き揚げ、主査職の育成を見据え5名のプロパー職員を採用した。またH28.4引き揚げに向け、採用試験を実施した。	派遣職員2名を引き揚げるとともに、主査職の育成を見据え2名のプロパー職員を採用した。またH29.4引き揚げに向け、採用試験を実施する。
職員数増減	職員 嘱託	- -	△4人 -	△3人 -	△3人 -
対策額(千円)		△ 9,995	△ 17,974	△ 26,188	△ 27,095

難易度	普通				
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv2
				②財政的効果	Lv2

今後の取組に向けた課題等	H27.4に担当者の引き揚げが終了し、H28.4から主査職の引き揚げを開始したが、採用したプロパー職員を主査職に任用できるよう育成することが課題である。また、新たな大学入学者選抜改革に対応するため事務局体制の見直しを検討しているところである。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.22

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
経済部門と観光部門の再編の検討					経済部経済企画課 観光部観光企画課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
北海道新幹線開業を見据え、経済・観光施策の一体化な推進を図るため、経済部と観光コンベンション部の再編を検討し、新たな組織体制を構築する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・再編の検討	●—————→	・再編の実施		
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	組織の再編について検討を行った。	組織再編について検討を重ねてきたが、経済・観光政策の推進について、現行体制が効果的・効率的であるとの結論を得た。	「再編はしない」との結論に至ったが、H25年度より、観光部と経済部とで定期的に連絡会議を開催し、情報共有を図った。	-	-
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	高い			
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.23

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
建設部局の組織の見直し					土木部管理課 都市建設部街づくり推進課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
公共工事の減少等に伴い、より効率的な業務執行体制を構築するため、土木部および都市建設部の事務事業・組織機構の見直しを進めるとともに、職員数を見直す。					△200,718 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・事務事業・組織機構の見直しの実施				
職員数増減	職員 嘱託	△8人 -	1人 -	△9人 -	△1人 -
対策額(千円)		7,434	△ 59,472	△ 66,906	△ 81,774
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	事務事業・組織機構の見直しにより、職員数を削減した。	事務事業の見直しにより1名の増員を行った。	事務事業の見直しにより6名の減員を行った。H27以降の新たな組織体制の構築等について、検討を進めた。	H28以降の新たな組織体制の構築等について、検討を進めた。	土木部では、H28年度から大幅な組織機構の見直しを実施した。都市建設部では、H29以降の新たな組織体制の構築等について、検討を進める。
職員数増減	職員 嘱託	△8人 -	1人 -	△6人 -	- -
対策額(千円)		7,241	△ 36,499	△ 36,499	△ 43,895

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv1 ②財政的効果 Lv2

今後の取組に向けた課題等	都市建設部では、区画整理事業の進捗に伴い、完了の目処が見通せる段階で残り3名を削減することとしている(平成30年度以降)が、新たに取り組む必要のある業務(空家対策、立地適正化計画)への対応が必要となっている。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.24

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
市立小・中学校の統廃合の検討					学校教育部学校教育課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
「函館市立小・中学校再編計画」(平成24年3月策定)に基づき、平成24年度から第1期(第2グループの中学校7校)の統廃合の検討を進めており、統合方針がまとまり次第、統合校開校への準備を進めるとともに、第2期以降の検討作業を進める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・第1期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期分答申 ・各種説明会の実施と統合同意への働きかけ	・第1期統合同意、統合校開校準備 ・第2期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期統合校開校準備 ・第2期分答申 ・各種説明会の実施	・第1期統合校開校(新築・改築なしの場合) ・第2期統合同意への働きかけ
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	計画どおり第1期分を学校教育審議会に諮問し、再編に係る調査・審議を進めた。	学校教育審議会からの第1期分答申を受け、統合同意に向けた関係者への説明会を開催、統合同意を得て統合方針を決定した。	第1期統合校(H28開校予定校)統合準備委員会を発足し準備を進めたほか、第2期分について、学校教育審議会へ諮問し、第1グループ中学校の再編に係る答申を受けるとともに第2グループ小学校の調査・審議を進めた。	第1グループ中学校の統合同意に向けた説明会を開催、統合同意を得て統合方針を決定した。第2グループ小学校の再編について学校教育審議会での調査・審議を進めた。第1期統合校(H30開校予定校)統合準備委員会を発足させた。	第2グループ小学校および第7グループ中学校の一部の再編について学校教育審議会での調査・審議を進め、答申を受ける。第3期以降の再編について一括して学校教育審議会に諮問する。第2期統合校(H30開校予定校)統合準備委員会を発足させる。
職員数増減	-	-	-	-	△4人
職員嘱託	-	-	-	-	△4人
対策額(千円)	-	-	-	-	△ 35,077

難易度	高い			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv2

今後の取組に向けた課題等	第2グループ小学校については、再編計画における最初の小学校の再編であり、校数も多いが、早期に統合同意を得られるよう、保護者や地域へ丁寧な説明をしていく必要がある。この他の小中学校に係る一括諮問については、通学距離や地形などにより、統合同意への理解を得ることが難しい場合も想定される。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.83

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
市立小・中学校の統廃合の検討【No.24 再掲】					学校教育部学校教育課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
「函館市立小・中学校再編計画」(平成24年3月策定)に基づき、平成24年度から第1期(第2グループの中学校7校)の統廃合の検討を進めており、統合方針がまとまり次第、統合校開校への準備を進めるとともに、第2期以降の検討作業を進める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・第1期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期分答申 ・各種説明会の実施と統合同意への働きかけ	・第1期統合同意、統合校開校準備 ・第2期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期統合校開校準備 ・第2期分答申 ・各種説明会の実施	・第1期統合校開校(新築・改築なしの場合) ・第2期統合同意への働きかけ
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	計画どおり第1期分を学校教育審議会に諮問し、再編に係る調査・審議を進めた。	学校教育審議会からの第1期分答申を受け、統合同意に向けた関係者への説明会を開催、統合同意を得て統合方針を決定した。	第1期統合校(H28開校予定校)統合準備委員会を発足し準備を進めたほか、第2期分について、学校教育審議会へ諮問し、第1グループ中学校の再編に係る答申を受けるとともに第2グループ小学校の調査・審議を進めた。	第1グループ中学校の統合同意に向けた説明会を開催、統合同意を得て統合方針を決定した。第2グループ小学校の再編について学校教育審議会での調査・審議を進めた。第1期統合校(H30開校予定校)統合準備委員会を発足させた。	第2グループ小学校および第7グループ中学校の一部の再編について学校教育審議会での調査・審議を進め、答申を受ける。第3期以降の再編について一括して学校教育審議会に諮問する。第2期統合校(H30開校予定校)統合準備委員会を発足させる。
職員数増減	-	-	-	-	△4人
職員嘱託	-	-	-	-	△4人
対策額(千円)	-	-	-	-	△ 35,077

難易度	高い			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv2

今後の取組に向けた課題等	第2グループ小学校については、再編計画における最初の小学校の再編であり、校数も多いが、早期に統合同意を得られるよう、保護者や地域へ丁寧な説明をしていく必要がある。この他の小中学校に係る一括諮問については、通学距離や地形などにより、統合同意への理解を得ることが難しい場合も想定される。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.25

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
市立幼稚園のあり方の検討					学校教育部学校教育課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
市立幼稚園については、市内の幼児数の減少に伴い、定員を充たしていないことから、今後の園児数の推移を見ながら、市立幼稚園としての存在意義とこれまでの成果について検証し、今後の方向性を検討する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直し検討の開始 ・市立幼稚園の存在意義と成果の検証	・見直し方針の確定			
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	市立幼稚園(はこだて幼稚園、戸井幼稚園)の役割や存在意義等について、確認・検討を行った。	2園それぞれの存在意義等の確認を行い、今後のあり方の検討については、平成27年度から子ども子育て新制度が開始されるため、当初計画を変更し、新制度の内容を踏まえながら検討することとした。	子ども・子育て新制度移行に伴う準備を行ったほか、今後のあり方検討の作業工程を作成した。	市立幼稚園のあり方について、子ども・子育て新制度移行後の状況の把握に努めるとともに函館市立幼稚園のあり方検討協議会を設置し、検討を進めた。	函館市立幼稚園のあり方検討協議会における意見を踏まえ、市立幼稚園のあり方を決定し、これに基づき、はこだて幼稚園のH29年度以降の募集停止および廃園(H31.3月末)に向けた取組を進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	高い				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	募集停止および廃園について、保護者等への説明会を開催するなど理解を求めていくが、市民の声等で多数の存続要望が出ている。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.84

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
市立幼稚園のあり方の検討【No.25 再掲】					学校教育部学校教育課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
市立幼稚園については、市内の幼児数の減少に伴い、定員を充たしていないことから、今後の園児数の推移を見ながら、市立幼稚園としての存在意義とこれまでの成果について検証し、今後の方向性を検討する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直し検討の開始 ・市立幼稚園の存在意義と成果の検証	・見直し方針の確定			
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	市立幼稚園(はこだて幼稚園、戸井幼稚園)の役割や存在意義等について、確認・検討を行った。	2園それぞれの存在意義等の確認を行い、今後のあり方の検討については、平成27年度から子ども子育て新制度が開始されるため、当初計画を変更し、新制度の内容を踏まえながら検討することとした。	子ども・子育て新制度移行に伴う準備を行ったほか、今後のあり方検討の作業工程を作成した。	市立幼稚園のあり方について、子ども・子育て新制度移行後の状況の把握に努めるとともに函館市立幼稚園のあり方検討協議会を設置し、検討を進めた。	函館市立幼稚園のあり方検討協議会における意見を踏まえ、市立幼稚園のあり方を決定し、これに基づき、はこだて幼稚園のH29年度以降の募集停止および廃園(H31.3月末)に向けた取組を進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	高い			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	募集停止および廃園について、保護者等への説明会を開催するなど理解を求めていくが、市民の声等で多数の存続要望が出ている。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.26

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
生活保護業務に係る体制強化と生活保護費の適正化に向けた取り組み					保健福祉部生活支援第1課ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
生活保護受給者の増加に伴い、適切な生活保護行政を進めるため、必要に応じケースワーカーの増員などにより組織体制を強化するほか、これまでも行ってきた受給者の自立を図るための就労支援事業、不正受給対策や医療扶助の適正化などの取り組みを積極的に進める。					267,624 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・年金等調査員の配置	・ケースワーカーの増員 ・就労指導員の増員 ・医療扶助相談員の配置 ・不正受給対策の強化	・必要に応じた体制の強化		
職員数増減	0人	4人	3人	4人	3人
職員嘱託	4人	6人	-	-	-
対策額(千円)		29,736	52,038	81,774	104,076
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	年金調査員等を配置し、未活用年金の調査などを行った。	ケースワーカー等の増員により組織体制を強化し、受給者の自立支援や不正受給対策を行った。	ケースワーカーの増員等による組織体制を強化したほか、適正化指導員を配置するとともに、生活保護適正化ホットラインを開設した。	査察指導員の増員により組織体制を強化し、受給者の自立支援・適正化の推進を図った。	受給世帯数に応じてケースワーカー等の増員しながら、組織体制の強化し、受給者の自立支援・適正化を推進する。
職員数増減	0人	4人	3人	2人	1人
職員嘱託	4人	6人	1人	-	-
対策額(千円)		28,964	50,834	70,764	78,160

難易度	高い			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 ②財政的効果

今後の取組に向けた課題等	受給者への支援・指導を強化するため、査察指導員の増員や統一的な組織運用を図る観点から、現在の3ヶ所での組織体制を見直すことも視野に入れながら、検討する必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.27

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
新たな行政需要や市民ニーズへの対応に伴う体制の強化					総務部行政改革課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
地方分権の進展に伴う北海道からの権限移譲や制度改正, 市民ニーズへの対応等に伴い, 体制を強化する。					352,404 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程		・権限移譲への対応による体制強化	・権限移譲等への対応による体制強化	→	
職員数増減		7人	3人	3人	3人
職員嘱託	-	1人	-	-	-
対策額(千円)		54,648	76,950	99,252	121,554
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定		地域主権一括法により権限移譲された業務(有料老人ホーム設置の届出受理等)への対応を図った。	権限移譲に伴う対応を進めたが, 体制の強化を伴うものはなかった。	権限移譲に伴う対応を進めたが, 体制の強化を伴うものはなかった。	引き続き, 権限移譲等への対応に伴う体制の強化について, 必要に応じ検討を行う。
職員数増減		7人	0人	0人	-
職員嘱託	-	1人	-	-	-
対策額(千円)		53,328	53,328	53,328	53,328

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	権限移譲等の内容を踏まえ, 体制への影響等についての確に把握する必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.28

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課
その他事務事業・組織機構の見直し					各部局
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
業務の効率化の視点で事務事業・組織機構の見直しを図るほか、新たな行政課題へ対応するため職員数を見直す。					10,862 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直し				
職員数増減	△39人	△2人	5人	0人	△14人
職員嘱託	12人	4人	-	-	-
対策額(千円)		857	38,027	38,027	△ 66,049
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	福祉部等を保健福祉部と子ども未来部へ再編するなどの見直しを行った。	業務の効率化および新たな行政課題への対応を図るため、当初の計画どおり、ごみ収集業務の委託化や新幹線開業に向けた体制の強化など、事務事業・組織機構の見直しを進め、職員2名の削減のほか、嘱託職員を4名増員した。	新幹線開業対策やH27国勢調査のための体制強化など、当初計画に基づく増員を行ったほか、子ども子育て支援新制度の創設などに伴う体制強化など、新たな行政課題へ対応するため職員数の見直しを行った。	総合計画策定やH27国勢調査のための体制強化など、当初計画に基づく増員を行ったほか、救急隊の増隊など、新たな行政課題、市民ニーズへ対応するため職員数の見直しを行った。	当初計画どおり国勢調査終了に伴う減員を行う一方、法制業務の体制強化や観光客受入体制の強化のための増員を行うなど、新たな行政課題、市民ニーズへ対応するため職員数の見直しを行ったほか、引き続き、業務の効率化の視点で事務事業・組織機構の見直し等を進める。
職員数増減	△39人	△2人	7人	16人	5人
職員嘱託	12人	4人	2人	2人	0人
対策額(千円)		5,574	47,527	128,666	136,062

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	業務の効率化を今後も一層進めていくとともに、新たな行政需要にどのように対応し、職員を適正に配置していくか適宜整理していく必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由

個別表

No.29

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	②嘱託業務の見直し				
取り組み項目					所管部課
老人福祉センターの指定管理者制度の導入					保健福祉部地域福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
施設管理の効率化や市民サービスの向上を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入する。					△788千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	●—————→		
職員数増減	職員 嘱託	- △19人	- -	- -	- -
対策額(千円)		△197	△197	△197	△197
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	指定管理者候補者を公募により選定し、業務の引継ぎを適切に行った。	指定管理者と連携し、市民サービスの向上を図った。	指定管理者と連携し、市民サービスの向上を図った。	-	-
職員数増減	職員 嘱託	- △19人	- -	- -	- -
対策額(千円)		△1,411	△1,430	△1,500	△1,500

難易度	高い				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.73

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
老人福祉センターの指定管理者制度の導入【No.29 再掲】					保健福祉部地域福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
施設管理の効率化や市民サービスの向上を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入する。					△788千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	●—————→		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	△19人	-	-	-
対策額(千円)		△197	△197	△197	△197
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	指定管理者候補者を公募により選定し、業務の引継ぎを適切に行った。	指定管理者と連携し、市民サービスの向上を図った。	指定管理者と連携し、市民サービスの向上を図った。	-	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	△19人	-	-	-
対策額(千円)		△1,411	△1,430	△1,500	△1,500

難易度	高い				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.30

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	②嘱託業務の見直し				
取り組み項目					所管部課
児童館の指定管理者制度導入の検討					子ども未来部次世代育成課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
児童館は「子どもの健全な遊び場・居場所」という基本的な役割に加え、地域コミュニティの拠点施設として、地域の関係機関・住民の協力を得ながら市内に27館(青少年ホール除く)設置しており、今後、市として、より効果的な事業実施のあり方と有効なサービス提供の観点から、平成27年度にモデル導入するなど、指定管理者制度導入の検討を行う。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・事業実施のあり方見直し検討 ・指定管理者制度導入の検討	・見直しの実施 ・指定管理者制度導入の検討	・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度のモデル導入	●————→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	指定管理者制度モデル導入の検討とあわせて、事業実施のあり方の見直しについて検討した。	指定管理者制度のモデル導入に向け、導入児童館を選択し、地域への説明会を開催し、平成26年3月議会において債務負担行為および条例を議決した。	指定管理者を公募し、選定委員会を開催して事業者を選定した後、指定について12月議会に諮り、本協定を締結する。また、円滑な導入のために指定管理者との引き継ぎを行う。	H27.4.1から3館で指定管理者制度を導入した。円滑な運営を確保するため、指定管理者との連携を図った。また、H29年度の検証に向けたデータの収集を行った。	引き続き、円滑な運営を確保するため、指定管理者との連携を図る。また、H29年度の検証に向けたデータの収集を行う。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- △9人	- -
対策額(千円)		-	-	△49	△383

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	c	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	H29年度の検証に向けて、施設の老朽度、駐車場の有無、事業内容などの観点からデータを収集して分析する。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.74

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
児童館の指定管理者制度導入の検討【No.30 再掲】					子ども未来部次世代育成課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
児童館は「子どもの健全な遊び場・居場所」という基本的な役割に加え、地域コミュニティの拠点施設として、地域の関係機関・住民の協力を得ながら市内に27館(青少年ホール除く)設置しており、今後、市として、より効果的な事業実施のあり方と有効なサービス提供の観点から、平成27年度にモデル導入するなど、指定管理者制度導入の検討を行う。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・事業実施のあり方見直し検討 ・指定管理者制度導入の検討	・見直しの実施 ・指定管理者制度導入の検討	・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度のモデル導入	→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	指定管理者制度モデル導入の検討とあわせて、事業実施のあり方の見直しについて検討した。	指定管理者制度のモデル導入に向け、導入児童館を選択し、地域への説明会を開催し、平成26年3月議会において債務負担行為および条例を議決した。	指定管理者を公募し、選定委員会を開催して事業者を選定した後、指定について12月議会に諮り、本協定を締結する。また、円滑な導入のために指定管理者との引き継ぎを行う。	H27.4.1から3館で指定管理者制度を導入した。円滑な運営を確保するため、指定管理者との連携を図った。また、H29年度の検証に向けたデータの収集を行った。	引き続き、円滑な運営を確保するため、指定管理者との連携を図る。また、H29年度の検証に向けたデータの収集を行う。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	△9人	-
対策額(千円)	-	-	-	△49	△383

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	a		
		(2)対策額評価	c	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	H29年度の検証に向けて、施設の老朽度、駐車場の有無、事業内容などの観点からデータを収集して分析する。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.31

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	②嘱託業務の見直し				
取り組み項目					所管部課
地区図書室のあり方の検討					生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
地区図書室の利用実態等の調査を行うとともに、施設の統廃合や開館時間の短縮など検討し、平成25年度中に今後の体制の方針を確定させ、平成27年度を目途に新体制への移行を目指す。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・あり方の検討	・あり方の方針確定	・新体制に向けた調整	・新体制での実施	● →
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	利用実態を分析するなど、運営のあり方について検討を進めた。	利用実態の分析等を踏まえ、効率的な地区図書室の運営体制について検討を進めた。また、H27年度からの指定管理者制度導入に向け条例改正等を行った。	指定管理者を公募により選定した。また、地区図書室の開館時間については、利用実態等を踏まえて見直し、効率的な運営に取り組んだ。	指定管理者と連携を図り、利用者への聞き取りなど実態を調査し、効率的な地区図書室のあり方について検討した。	新体制移行後の利用実態を踏まえ、引き続き地区図書室の数や配置など「地区図書室のあり方」に関する基本方針の策定について検討を進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 1,257	△ 684	△ 684	△ 684

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	c	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	各図書室の配置状況や利用実態等を踏まえ、統廃合を含めた将来的な図書室のあり方について基本方針を策定した後、施設の用途変更や廃止場所の開館および統合場所の開館に向けた書籍の移設等の整理が必要である。また、新体制移行後の管理運営について、モニタリング等を通じて検証していく必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.79

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
地区図書室のあり方の検討【No.31 再掲】					生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
地区図書室の利用実態等の調査を行うとともに、施設の統廃合や開館時間の短縮など検討し、平成25年度中に今後の体制の方針を確定させ、平成27年度を目途に新体制への移行を目指す。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・あり方の検討	・あり方の方針確定	・新体制に向けた調整	・新体制での実施	●—————▶
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	利用実態を分析するなど、運営のあり方について検討を進めた。	利用実態の分析等を踏まえ、効率的な地区図書室の運営体制について検討を進めた。また、H27年度からの指定管理者制度導入に向け条例改正等を行った。	指定管理者を公募により選定した。また、地区図書室の開館時間については、利用実態等を踏まえて見直し、効率的な運営に取り組んだ。	指定管理者と連携を図り、利用者への聞き取りなど実態を調査し、効率的な地区図書室のあり方について検討した。	新体制移行後の利用実態を踏まえ、引き続き地区図書室の数や配置など「地区図書室のあり方」に関する基本方針の策定について検討を進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 1,257	△ 684	△ 684	△ 684

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	c	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	各図書室の配置状況や利用実態等を踏まえ、統廃合を含めた将来的な図書室のあり方について基本方針を策定した後、施設の用途変更や廃止場所の開館および統合場所の開館に向けた書籍の移設等の整理が必要である。また、新体制移行後の管理運営について、モニタリング等を通じて検証していく必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.32

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	②嘱託業務の見直し				
取り組み項目			所管部課		
その他嘱託業務の見直し			各部局		
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
嘱託業務全般について、必要性や効果を随時検証し、見直しを進める。					△28,787 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・嘱託業務の見直し				
職員数増減	職員嘱託				
	-	-	-	-	-
	△4 人	0 人	△2 人	△4 人	△2 人
対策額(千円)		△ 1,704	△ 7,787	△ 8,005	△ 11,291
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	嘱託業務全般について見直しを進め、職員数を削減した。	嘱託業務全般において、見直しに向けた検討を進め、老人福祉センターの指定管理者制度導入に伴う減員および地域主権一括法関係業務にかかる増員などを行った。	嘱託業務全般について、必要性や効果を随時検証し、見直しを進め、船舶操舵および運転業務の委託化などにより減員を行った。	嘱託業務全般について、必要性や効果を随時検証し、見直しを進め、一部増員はあったものの事務連絡用公用車運転業務の委託化などにより減員を行った。	嘱託業務全般について、必要性や効果を随時検証し、訴訟支援業務の廃止等により減員を行う一方、マイナンバー法関係業務等に係る増員を行ったほか、引き続き嘱託業務の必要性や効果を随時検証し、見直しを進める。
職員数増減	職員嘱託				
	-	-	-	-	-
	△4 人	0 人	△8 人	△4 人	5 人
対策額(千円)		2,984	△ 2,397	4,093	27,563

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	c	①到達度	Lv1
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	必要性や効果を踏まえ委託化などについて引き続き検討するとともに、新たな行政需要への対応も含め、嘱託業務全般にわたる見直しが必要である。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.33

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	③人事・給与制度の見直し				
取り組み項目			所管部課		
新たな給与体系の構築と給与、退職手当の見直し			総務部人事課		
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>職員の給与について、地域の民間給与と整合を図るとともに、職責に応じたメリハリのある給与体系を構築する。</p> <p>また、計画最終年次となる平成28年度の総人件費について、職員数の見直しも含め、現員ベースによる推計額の10%相当の削減を目標とするほか、退職手当については、国の動向なども参考にしながら見直しを図る。</p>					△2,900,000 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間給与実態調査の実施</li> <li>新たな給与体系の検討、構築</li> <li>給与の独自削減、退職手当の見直し等</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな給与体系の実施</li> </ul>	
職員数増減					
職員嘱託					
対策額(千円)		△ 690,000	△ 750,000	△ 740,000	△ 720,000
【取組実績等】					
取り組み実績とH27取り組み予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間給与調査を試行したほか、制度見直しはH25に外部委員会設置のうえ原案策定とした。</li> <li>H24は平均5.5%の給与独自減額を実施し、H25には削減率を平均6.5%とすることや退職手当の引下げ等を決定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均6.5%の給与独自減額を実施したほか、財源不足等の状況を勘案しH26には削減率を平均4.5%とすることを決定した。</li> <li>外部委員会において民間給与調査を実施したほか、新たな給与制度の構築にかかる検討を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均4.5%の給与独自減額を実施した。</li> <li>平成27年度から新たな給与制度の導入(平均給与△4.2%)および独自減額を平成26年度末で終了することを決定した。</li> <li>退職手当の引き下げに係る経過措置終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新給与制度の導入</li> </ul>	
職員数増減					
職員嘱託					
対策額(千円)		(△ 1,090,926) △ 282,882	(△ 808,044) △ 58,738	(△ 489,706) 317,294	(△ 568,174) 238,826

※( )はH24実施の独自給与減額を含んだ数値

難易度	高い			
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	c	①到達度
				②財政的効果

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.34

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	③人事・給与制度の見直し				
取り組み項目					所管部課
人事評価制度の運用と給与への反映					総務部人事課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成24年度から人事評価制度を本格導入し、その結果について、平成25年6月から勤勉手当、平成26年1月から昇給へ反映する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・人事評価制度の本格導入	・給与への反映	●————→		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH27取り組み予定	平成24年度から人事評価を本格実施し、評価結果の検証と給与反映の制度設計を行った。	人事評価の評価結果を、平成25年6月から勤勉手当、平成26年1月から昇給へ反映した。	地方公務員法の改正を踏まえた制度設計について調査および検討を進めた。	地方公務員法の改正を踏まえ、人事評価結果を昇任や分限などの基礎として活用する制度を構築した。	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	普通				
進捗評価	A(完了)	(1)作業工程評価	a		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.35

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	③人事・給与制度の見直し				
取り組み項目					所管部課
再任用制度の導入					総務部人事課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成24年度から再任用制度を導入し、平成25年度から再任用職員を配置する。					△299,760 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・再任用制度の導入	・再任用職員の配置	→		
職員数増減	職員 嘱託	- -	20人 -	- -	- -
対策額(千円)		△ 74,940	△ 74,940	△ 74,940	△ 74,940
【取組実績等】					
取り組み実績とH27取り組み予定	平成25年4月からの再任用職員の配置に向けて、勤務条件等の関係規定の整備を行った。	国の再任用義務化の動向を踏まえて平成26年度以降の配置の考え方を整理したうえで、新年度における再任用職員を選考し、配置先を決定した。	再任用希望者の意向や職務経歴を踏まえ、新年度における再任用職員を選考し、配置先を決定した。	再任用希望者の意向や職務経歴を踏まえ、新年度における再任用職員を選考し、配置先を決定した。	再任用希望者の意向や職務経歴を踏まえ、適切な選考、配置先の決定を行う。
職員数増減	職員 嘱託	- -	12人 -	32人 -	45人 -
対策額(千円)		△ 48,249	△ 117,196	△ 169,622	△ 206,291

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	a	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv3

今後の取組に向けた課題等	公的年金の支給開始年齢の引き上げが続く間(~H37年度)は、再任用職員の配置数が増加していくことが予想され、財政的効果も高まるものと考えられるが、再任用以外の正職員とのバランスをとりながら適切な選考、配置先の決定を行う必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.36

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	③人事・給与制度の見直し				
取り組み項目					所管部課
その他人事・給与制度の見直し					総務部人事課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
社会情勢の変化や国等の制度改正などに応じて、適時、適切に人事・給与制度を見直す。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・適時適切な人事・給与制度の見直し				
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH27取り組み予定	持ち家に係る住居手当の引下げ(8,500円→7,000円)を実施した。	持ち家に係る住居手当の引下げ(7,000円→5,500円)を実施した。	・持ち家に係る住居手当を廃止した。(2年間の経過措置(H26年度4,000円・H27年度2,000円)あり)	・持ち家に係る住居手当廃止の経過措置2年目経過措置額4,000円→2,000円	・国の制度改正等に応じた必要な見直しを行う。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.37

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	④経常経費の見直し				
取り組み項目					所管部課
ごみ・し尿処理手数料徴収事務所要経費の見直し					環境部環境総務課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成24年度において、ごみ処理手数料収納事務に係る収納事務受託者へ支払う委託料について、委託料率の見直しを行い経費の縮減を図る。今後においても、公金の適正管理および市民の利便性を確保しながら効率性等の向上を図るよう、さらなる業務内容の見直しを行い、より一層の経費節減に努める。					△760千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・一部業務の改善実施 ・見直しの検討	・業務の改善実施 予定			
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 190	△ 190	△ 190	△ 190
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	ごみ処理手数料収納事務委託の委託料率の見直しを行ったほか、封入封緘機のリースを廃止し、経費の縮減を図った。	ごみ処理手数料収納事務委託料の支払方法を繰替払とし、これにあわせて取扱期別を年13期から年12期にすることにより、経費の縮減および事務の効率化を図った。	し尿処理手数料の納付書送付に係る封入封緘業務委託を廃止し、経費の縮減を図った。	し尿処理手数料の収納事務について、持続可能な体制への見直しを検討した。	し尿処理手数料の収納事務について、私人委託を廃止し、専属の嘱託職員が行うこととした。 また、処分手数料等に係る前納制度を廃止し、事務の簡素化および印刷製本費(使用券・処理券の作成費)の縮減を図ることし、ごみ袋等の作成費縮減についても検討する。
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	2人
対策額(千円)		△ 1,263	△ 2,746	△ 3,137	△ 3,293

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	指定ごみ袋は、市民生活に密接に関わりがあるため、見直しするには十分な検討が必要である。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.38

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	④経常経費の見直し				
取り組み項目					所管部課
庁舎維持管理費の見直し					総務部総務課ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
市役所本庁舎をはじめとした各庁舎の維持管理に係る経費について見直し、関係経費の縮減に努める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・庁舎維持管理費の見直しの検討と実施				
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH27取り組み予定	庁舎設備管理、庁舎警備の人員の削減や清掃回数を減らす等委託業務の仕様を見直し、経費を縮減した。	本庁舎の清掃警備委託業務については、H24年度に仕様の見直しを行っており、H27年度契約更改までこの仕様による業務を委託している。	H27年度契約更改に向けた、委託業務の仕様の見直しを行い予算を減額した。	本庁舎の清掃委託の仕様見直しや、設備管理業務について人員の削減を行い経費を縮減した。	本庁舎の清掃警備委託業務については、長期契約の中間年であることから今後の更改に向けて仕様を見直していく。また、清掃委託の入札方式について総合評価方式を試行する。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	△ 13,014	△ 10,818	△ 16,368	△ 16,368

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv2

今後の取組に向けた課題等	委託業務について今後も、仕様や人員等の見直しを図り、経費の縮減に努めたい。
--------------	---------------------------------------

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.39

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	④経常経費の見直し				
取り組み項目					所管部課
啓発・PR関係経費の見直し					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
事業ごとに行われる啓発・PR関係の経費について、広報紙等の効果的な活用等により見直す。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・各部局の啓発・PR関係経費の見直し検討	・関係経費の見直しの実施	●—————▶		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	効果的な手法や見直しの検討を進め、H25予算編成に向けて取り組んだ。	H25予算編成に引き続き、H26予算編成においても消費者意識向上啓発費など29件の見直しを実施した。	H26予算編成に引き続き、H27予算編成においても環境モニター関係経費など21件の見直しを実施した。	H27予算編成に引き続き、H28予算編成においても雇用対策費(PR経費)など28件の見直しを実施した。	引き続き、事業の廃止やPR方法の見直しなどの検討を進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 4,158	△ 6,616	△ 7,998	△ 9,988

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	c	①到達度	評価対象外
				②財政的效果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	行革プラン策定後、これまで一定程度の見直しを行ってきたが、今後も新たな視点での見直しが必要である。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.40

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	④経常経費の見直し				
取り組み項目					所管部課
シーリングによる経常経費の削減					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
各年度の予算編成において、シーリング枠の設定により経常経費を削減する。					△3,850,000 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・シーリングによる経常経費の見直し	●			→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 450,000	△ 900,000	△ 1,200,000	△ 1,300,000
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	経常経費を前年度比30%減とし、効果額を生み出した。	経常経費を前年度比30%減とし、効果額を生み出した。	経常経費を前年度比30%減とし、効果額を生み出した。	経常経費を前年度比20%減とし、効果額を生み出した。	経常経費を前年度比20%減とし、効果額を生み出した。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 331,808	△ 743,599	△ 978,181	△ 1,321,554

難易度	高い			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	a	①到達度
				②財政的効果

今後の取組に向けた課題等	毎年度のシーリングの実施により、一定程度の効果を生み出してきている一方で、経常経費の削減は限界に近づいてきている。こうした状況を踏まえ、引き続き経常経費の削減に取り組むことを基本としながら、今後はシーリング率や対象経費の拡大、実施の有無、新たな手法の検討などが必要である。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.41

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(1)徹底した内部改革				
小項目	⑤未収金対策の強化				
取り組み項目					所管部課
未収金対策の強化					財務部税務室ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>現年分から滞納繰越への移行を最小限にとどめるため、催告の強化に努めるとともに、一層の滞納整理を進めるため、早期に給与や預貯金などの財産調査を行い、積極的な差押・換価処分に努める。</p> <p>市税や保育料などの支払いについては、引き続き口座振替の利用促進を図るとともに、さらに納付機会を拡充するため、市外の銀行等でも口座振替を可能とする。</p> <p>徴収体制を強化し、高額滞納者や多年にわたる累積滞納者への対応を充実させる。</p> <p>目標収入率:市税 H24(90.9%)→H28(92.2%), 保育料 H24(71.1%)→H28(82.1%)</p>					△326,730 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>差押等の強化</li> <li>徴収体制強化の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象金融機関の拡充</li> <li>徴収体制の強化</li> </ul>			
職員数 増減	職員 嘱託	-	4人	2人	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 33,465	△ 69,786	△ 118,834	△ 104,645
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	<p>差押等の強化により市税および保育料の収入率向上を図ることができた。</p> <p>その他、児童手当から保育料の特別徴収を実施した。</p>	<p>徴収体制および差押等の一層の強化を行い収入率向上を図ることができた。</p> <p>その他、市内店舗のみの口座振替を一部市外店舗でも可能にし、納付機会の拡充を図ったほか、児童手当から保育料の特別徴収を継続した。</p>	<p>徴収体制および早期の財産調査と催告・差押を一層強化し、収入率向上を図ることができた。</p> <p>保育料については、債権回収対策室との連携による差押に加え、債権所管課単独での差押に取組んだ。</p>	<p>早期の財産調査と催告・差押を一層強化し、収入率向上を図ることができた。</p> <p>保育料では、債権所管課単独での差押えに取組んだほか、国保料において、3名の増員を行い徴収強化に取組んだ。</p>	<p>引き続き早期の財産調査と催告・差押を強化し、収入率向上に取り組む。</p> <p>保育料については、債権所管課単独で、差押等の債権管理を一層強化する。</p>
職員数 増減	職員 嘱託	-	4人	2人	3人
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 44,533	△ 141,625	△ 184,673	△ 197,748

難易度	高い			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	a	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv3

今後の取組に向けた課題等	滞納整理研修およびOJTにより、事案の進行管理の徹底と徴税スキルの向上を一層推進すること。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.42

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
函館圏公立大学広域連合負担金の見直し					企画部企画管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>設立主体のあり方について、関係市町とも協議をしながら検討する。                  また、広域連合に対する負担金については、関係市町との負担割合についても検討を行うとともに、広域連合における運営費交付金の算定ルールを見直し、大学法人の自主的・自律的な運営を推進する。</p>					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直し方針の確定(設立主体および予算ルール)	・方針に基づき対応	●	→	
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	今後も2市1町で運営することとし、事務局体制を充実させた。また、交付金の新ルールを策定した。	今後の運営経費や地方交付税の動向などを踏まえ、関係市町負担金のあり方の検討を進めた。	関係市町負担金のあり方について、関係市町で具体的な協議を行ったが、設立時の経過や今後の地方交付税の動向を踏まえ、当分の間、引き続き現行の負担割合とすることを確認した。	今後の運営経費や地方交付税の動向などの把握に努めたほか、運営費交付金の算定ルールの見直しについて検討を行い、平成28年度に見直しをすることとした。	関係市町負担金のあり方について、引き続き、今後の運営経費や地方交付税の動向などを踏まえた上で、事務レベルでの意見交換を行うとともに、運営費交付金の算定ルールの見直しを行う。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		-	-	-

難易度	高い			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 ②財政的効果

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.43

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
地域情報化推進費(北海道電子自治体共同システム関係経費等)の見直し					総務部情報システム課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
北海道電子自治体共同システム関係経費については、運営協議会と協議し、運用費の経費削減に努める。 また、ICT(情報通信技術)の進展や新たな通信サービスの導入などについて検討していくほか、27年度はサーバ等リース機器の大幅な更新となるため、競争入札の採用などにより、その他の経費も縮減に努める。					△12,580 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・新技術導入等の検討	● ・通信回線の見直し		・機器更新	→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 3,145	△ 3,145	△ 3,145	△ 3,145
【取組実績等】					
取り組み実績とH27取り組み予定	東部4支所と本庁舎を接続する回線を25年度から変更するため、準備を行った。	東部4支所と本庁舎を接続する回線を変更した。	北海道電子自治体共同システム関係経費の見直しを行った。	庁内LANサーバ等の機器更新において、これまで複数に分かれていた契約を一本化するとともに、競争入札を採用し、経常経費を縮減させた。	最新のICT技術について調査研究に努め、その効果的な運用による経費縮減を図る。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 2,823	△ 4,721	△ 4,721	△ 5,185

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	最新のICT技術について調査研究に努め、その効果的な運用による経費縮減を図っていく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.44

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
電子計算機運用経費の見直し					総務部情報システム課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成25年3月のホストコンピュータ更新について、機器構成、リース期間の変更により、リース料等の見直しを行うほか、25年7月に旧財務会計端末のリースが終了する予定であり、今後も機器更新等の機会において経費の削減に努める。					△85,373 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・ホスト更新	・旧財務会計終了			
職員数 増減					
職員 嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 8,789	△ 25,528	△ 25,528	△ 25,528
【取組実績等】					
取り組み実績と H27取り組み予定	ホストおよび端末更新時にリース料の見直しを行った。	旧財務会計に使用しているホストコンピュータの再リースおよび端末のリースを終了した。	東部4支所・湯川支所の端末更新時にリース機器の見直しを行い、経費削減に努めた。 また、東部4支所基幹系の回線において、安価のものへ変更を行った。	機器の調達において、適正な台数配置等に努めている。	機器の調達において、適正な台数配置等に努める。
職員数 増減					
職員 嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 18,031	△ 22,441	△ 22,441	△ 22,441

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv2
				②財政的効果	Lv2

今後の取組に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き端末更新時におけるリース料の削減を図っていく必要がある。</li> <li>社会保障・税番号制度の導入およびセキュリティ強化対策事業の実施に伴う機器の増加により、経常経費の増加が見込まれる。</li> </ul>
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.45

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目			所管部課		
函館市総合福祉センター委託料の見直し			保健福祉部地域福祉課		
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
システム関係経費を大幅に見直すほか、指定管理業務全般についても、段階的・計画的な委託料の削減を進めていき、平成28年度までに5%程度の削減を目指す。具体的な内容としては、全体の人員配置や管理経費を見直すほか、老人センターや母子福祉センターで行っている各種講座について、利用状況を分析し、改廃を含め検討するとともに、障がい者ふれあい交流事業とセンターまつりの事業内容の見直しについても検討する。					△10,000 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討・実施				
職員数増減	職員	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	△ 10,000
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	配置人員の適正化およびシステム関係経費の精査等について指定管理者と協議を行った。	H24年度での協議を基に委託料の削減を行った。また、H27年度以降の委託期間における委託料積算について、指定管理者と協議を行い、配置人員や管理経費の精査を行った。	H24年度での協議を基に委託料の削減を行ったほか、社協に対する補助金・委託料の総合的な見直しの検討・協議を指定管理者である社協と行い、H27年度予算を編成した。	H26年度に行った社協に対する補助金・委託料の総合的な見直しに基づき削減を行ったほか、H28年度以降のさらなる削減を目指し、引き続き協議をした。	H26年度に行った社協に対する補助金・委託料の総合的な見直しに基づき実行していくほか、H29年度以降のさらなる削減を目指し、引き続き協議を行う。
職員数増減	職員	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	△ 3,970	△ 19,793	△ 23,600

難易度	高い				
進捗評価	A	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	a	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv2

今後の取組に向けた課題等	社協に対する補助金・委託料の総合的な見直しに基づき、H29年度も1人工に相当する額の削減を実施していくほか、社協の収支状況改善や業務体制の見直しを実行することにより、さらなる補助金・委託料の削減を推進する必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.46

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目			所管部課		
心身障害者扶養共済制度加入者助成費の見直し			保健福祉部障がい保健福祉課		
取り組みの考え方				H25-H28累積対策額	
障がい者(児)の保護者等の死亡により、残された障がい者(児)に一定額の年金が支給される心身障害者扶養共済の掛金(1口目、2口目)に対し、市が助成しているが、近年の公的年金などの社会保障制度や障害福祉サービスが整備・充実してきているなか、高額な掛金から新規加入者が激減していることや他都市の実施状況等を踏まえ見直す。				△14,008 千円	
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討 ・方針確定	・2口目助成の廃止	→		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 3,502	△ 3,502	△ 3,502	△ 3,502
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	加入者に対して、制度改正について検討中であることを周知し、平成25年度予算から2口目助成を廃止することを決定した。	平成25年度助成申請書送付時に制度改正(2口目助成の廃止)の周知を図り、理解を求めた。	平成25年度と同様に1口目のみの助成として事業を継続した。	-	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 3,843	△ 4,648	△ 4,969	△ 5,302

難易度	普通				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.47

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
重度身体障害者等タクシー料金助成事業の見直し					保健福祉部障がい保健福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
対象者の状況について詳細を把握し、対象者に所得要件を加える、もしくは類似事業との選択制の導入等について検討し、見直し方針を確定させ、26年度から実施する。					△13,698 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・対象者の状況等の調査(収入, 自家用車の保有等)	・調査結果集約 ・見直し内容の確定	・所得要件の追加, 類似事業との選択制の導入など	→	
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	△ 4,566	△ 4,566	△ 4,566
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	25年1月, 対象者の生活や利用状況等の詳細についてアンケート調査を実施した。	調査結果を踏まえ, 障がい者の外出支援を総合的に検討し, 利用者支援と財政両面において, より効果的な見直しについて検討した。	所得制限の導入を検討するが, 利用者ニーズと事務量を踏まえた財政的効果が低いことから, 平成27年度は現行制度を維持することとした。	支援すべき対象者の範囲, 最適な所得要件の設定等について引き続き検討したが, 導入コスト等の課題から新たな制度構築には至らなかった。	類似事業との選択制の導入を中心に, 十分な支出抑制効果を得られる手法をさらに検討する。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	高い			
進捗評価	C	(1)作業工程評価	c	
		(2)対策額評価	c	①到達度 Lv1 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	所得要件の設定や類似事業との選択制の導入により作業コストの増加が見込まれ, 市民理解や財政効果が得られる制度構築に苦慮している。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.48

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
慰霊堂(青少年ホール)の管理運営の見直し					子ども未来部次世代育成課 保健福祉部管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
青少年ホールについては、高齢者の余暇活動、健康づくりの場としての利用がほとんどであり、平成17年度以降、夜間に利用されていない状況が続いていることから、施設の利用時間を見直すことで、嘱託職員を1名削減するとともに、利用実態等を踏まえ、施設のあり方について検討する。					△11,080 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・利用時間見直しの検討・確定 ・施設のあり方等の検討	●————→			
職員数増減	職員 嘱託	- △1人	- -	- -	- -
対策額(千円)	/	△ 2,770	△ 2,770	△ 2,770	△ 2,770
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	利用実態等を踏まえた利用時間の見直しや施設のあり方等について検討を行った。	利用実態等を踏まえ、利用時間の短縮を実施した。	利用実態等を踏まえ、高齢者を中心とした健康・体力づくり、福祉増進を図る場として位置づけ、要綱等の見直しを行った。	平成26年度と同様、高齢者を中心とした健康・体力づくり、福祉増進を図る場として運用を行った。	-
職員数増減	職員 嘱託	- △1人	- -	- -	- -
対策額(千円)	/	△ 4,096	△ 4,096	△ 4,096	△ 4,096

難易度	普通			
進捗評価	B(完了)	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.49

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
公衆トイレ維持管理費の見直し					環境部清掃事業課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成24年度から利用実績や地域公共施設としての役割と機能を検証し、廃止に向けた調整を進める。					△4,259 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・利用実績等のデータ収集	・調査・研究により経費の見直し方針確定	・経費の見直し ・廃止に向けた調整	→	
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	△ 1,063	△ 1,598	△ 1,598
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	各公衆便所の利用者数調査を行った。	利用者数調査を継続して行い、調査結果から使用頻度の少ない公衆便所について、各関係機関等と廃止について協議を行い、H26年度中での廃止について協議が整った。	使用頻度の少ない公衆便所(3ヶ所)の廃止撤去を行った。残りの公衆便所については、利用者数調査を継続して行うとともに、維持管理費の縮減を図った。	既存の公衆便所(3ヶ所)について、利用者数調査を継続して行ない、今後の適正な維持管理について検討を行うとともに、維持管理費の縮減に努めた。	既存の公衆便所(3ヶ所)のうち、今までの調査結果を踏まえて、使用頻度の少ない公衆便所(1ヶ所)について廃止を検討している。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	△ 332	△ 2,000	△ 2,000

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	所管する公衆便所数が減少することで、清掃委託料に無駄が生じるため、効率の良い業務委託を検討する。(所管替え等)
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.50

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目			所管部課		
研究開発事業委託料の見直し			経済部工業振興課		
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
事業仕分けの結果を踏まえ、本委託事業内容の充実を図りながら、今後、北海道と工業技術センターのあり方について、協議する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・工業技術センターのあり方の協議 (北海道との協議)	→			
職員数 増減	-	-	-	-	-
職員 嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	あり方の検討や負担割合について、道と随時協議を行ってきたが、合意には至っていない。	引き続き道と協議を行ってきており、H26年1月には、道経済部、2市1町、財団、渡島・檜山振興局で構成する「工業技術センターに関する検討委員会」を設立し、次年度以降に協議を重ねることとした。	「工業技術センターに関する検討委員会」を開催したほか、道と随時、情報交換を行い、協議を継続している。	「工業技術センターのあり方検討委員会事務局会議」において道と市の負担割合について協議を重ねてきたが、方向性が決まらなかったため、次年度以降も継続協議とした。	「工業技術センターのあり方検討委員会」において道と市の負担割合について引き続き協議を進める。
職員数 増減	-	-	-	-	-
職員 嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 1,304	△ 2,165	△ 2,165	△ 2,165

難易度	高い			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	c	①到達度 ②財政的効果

今後の取組に向けた課題等	北海道からは長年財政上の理由などから、工業技術センターの廃止も含めた運営形態見直しの申し入れをされていたが、「工業技術センターのあり方検討委員会事務局会議」において、道から道立として存続する旨の提案があったことを受け、工業技術センターは函館地域の産業振興に不可欠な施設であるため、市としても地域の関係機関と連携し、引き続き北海道と費用負担を含めた協議を重ねていく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.51

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目			所管部課		
観光案内所の見直し			観光部観光企画課		
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
設置場所を含めた観光案内所のあり方について、(仮称)函館観光センターの開設を含め検討する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	●—————▶		・再編等	
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	設置場所を含めた観光案内所のあり方について、観光センターの開設を含め検討を行った。	設置場所を含めた観光案内所のあり方について、観光センターの開設を含め検討を行った。	(仮称)函館観光センターの開設については、観光関係団体等と十分な協議を進めることとなり、新幹線開業に向けては、当面、函館駅観光案内所の機能を拡充することとした。	観光案内所(函館駅)の改修等を行い、案内所機能の拡充を図った。	北海道新幹線開業による案内所利用者の増加を見込み、案内人員の増加および駅案内所の冬期間の開所時間の延長をすることで利用者の利便向上を図る。
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 309	△ 309	△ 309	△ 309

難易度	普通			
進捗評価	変更	(1)作業工程評価	評価対象外 (変更)	
		(2)対策額評価	c	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.52

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
緑樹帯等管理業務委託料の見直し					土木部施設管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
緑樹帯等の維持管理については、対象となる公園の増加や施策の展開等により、これまで以上に適切な維持管理が求められるなか、経費の増加が見込まれるところであることから、今後、経費の抑制を図る観点から、維持管理方法の見直しについて検討する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	●			→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	業務執行体制を検証するとともに、H25から公園等環境美化推進事業と統合することとした。	公園等環境美化推進事業と統合したところであるが、樹木の管理に関して、維持管理方法について検証した。	剪定業務の路線見直しおよび業務執行体制を検証し、維持管理方法について検討を進めた。	剪定業務の路線見直しおよび業務執行体制を検証し、維持管理方法について検討を進めた。	剪定業務の路線見直しをするとともに、新たに剪定・伐採計画等を策定し、維持管理方法および業務執行方法について検討する。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	樹木の高木化・老朽化により、倒木や交通支障、および付近への環境障害(日照不足・電波障害)等が発生しており、平成28年度に事業検証を行った上で、剪定や伐採計画を策定し、今後の経費の削減方法を検討する。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.53

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
フラワーバスケット関係経費の見直し					土木部施設管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
観光客の散策ルートとなっているJR函館駅前から西部地区沿道の修景を図るため実施している事業であるが、設置沿道の事業者、美しいまちづくり検討会委員等へのヒアリングを実施して、その事業の効果を検証する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・事業の検証	●			→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	施工から設置後の維持管理方法の効率化について検討していく。	一部の路線においてフラワーバスケットの基数を削減し、経費の縮減を図った。	対象路線を見直し、路線数を減らしたほか、フラワーバスケットの基数を削減するなど、経費の縮減を図った。	一部の路線において、さらなる基数の削減について検討し、経費の削減を図った。	設置路線の変更・廃止を含め、検討を進める。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 100	△ 100	△ 590	△ 1,182

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	c	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	当該事業は観光客や市民へのアピール度が高い施策であり、駅前・西部地区周辺の有力商業団体(朝市連合会)やホテルなどから実施の継続をはじめ実施期間のさらなる延長を望む要望が寄せられているほか、毎年度、基数を削減し続けた結果、これ以上削減すると、設置出来ない路線が発生することから、今後、見直しには困難が伴うものと考えられる。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.54

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
函館市住宅都市施設公社委託料の見直し					都市建設部住宅課, 建築課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>市営住宅等管理委託については、平成26年度からの指定管理者の指定に向けて、業務内容、委託料等について平成24年度に検討する。</p> <p>また、収納業務・定期点検、公共建築物等維持補修設計監理業務委託については、今後の公社のあり方を踏まえながら、業務の方向性を判断し、必要に応じて、業務内容の見直しを検討する。</p>					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・業務内容等の見直しの検討	・次期指定管理者候補者の選定	・次期指定管理者の業務開始		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	業務内容の検討を行い、債務負担行為の設定など、次期指定管理者候補者の選定準備を進めた。	次期指定管理者候補者の選定と、今後の公社のあり方を踏まえ、必要に応じて、業務内容の検討を進める。	市営住宅の指定管理業務を一部整理し経費を節減したほか、今回の更新に向け見直しの検討を行った。公共建築物等維持補修設計監理業務委託については、工事費ごとに単価を設定する出来高払いに変更し、各工事費に含まれていた事務費を本委託に一括化することとした。	市営住宅の指定管理業務については、次期更新時期へ向け、業務内容の検討等を進めた。	市営住宅の指定管理業務については、業務内容の検討を行い、債務負担行為の設定など次期指定管理者候補者の選定準備を進める。公共建築物等維持補修設計監理業務委託については、H26年度から実施した契約を継続していく中で、必要に応じて見直しを検討していく。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 102	△ 3,028	△ 3,028	△ 3,028

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	c	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.55

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
西部地区歴史的町並み基金事業の見直し					都市建設部まちづくり景観課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成20年度から基金を取り崩して事業実施しており、このままでは、基金が減少する一方であることから、基金の安定的な存続と補助事業の効率的執行を図るため、基金の増額の取り組みや事業の再編について検討する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	・見直し方針の策定	・見直しの実施	●————→	
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	補助事業の見直しについて検討を行った。	引き続き、事業フレームの再編について、詳細な検討を進めた。	伝建地区保存事業を含め、指定建造物等に対する補助事業の再編について検討した。	所有者等から意見を聴取し、維持管理費補助金を廃止するなど基金による補助事業の再編を行った。また、国の補助制度を活用することにより、基金の繰り出し金の減少を図った。	-
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		-	-	-

難易度	高い				
進捗評価	B(完了)	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.56

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
社会教育施設等管理委託料の見直し					生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成27年度の次期指定管理期間に向け、より効率的な施設運営のほか、公募化や利用料金制の導入について検討を進めるなかで、管理委託料を見直す。					△25,793 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・次期指定管理にかかる検討 (利用料金制・公募化等)	・条例改正 ・債務負担行為の設定	・次期指定管理者候補者の選定	・次期指定管理者の業務開始 ・利用料金制の導入	→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 850	△ 1,217	△ 11,863	△ 11,863
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	次期指定管理に係る利用料金制や公募化に向けた検討を行った。	利用料金制や公募化の方針を定め、債務負担行為の設定など、次期指定管理者候補者の選定準備を進めた。	H27年度から市民会館を函館アリーナと合わせて利用料金制として、公募により指定管理者を選定した。	市民会館と函館アリーナについては、平成27年度から指定管理者制度に移行した。他の10施設については、公募化に向けた検討を引き続き進めた。	H30年度からの指定管理者の更新に合わせ、特例10施設の中から、公募対象施設の選定を進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 5,436	△ 5,436	△ 5,436	△ 5,436

難易度	高い				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	c	①到達度	Lv1
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	公益財団法人函館市文化・スポーツ振興財団の自主・自立に向けた取り組みをより一層働きかけながら、段階的な公募化について検討を進めていく必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.57

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
青少年研修センター管理委託料の見直し					生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
施設の運営にあたっての必要経費の効率化に努め、提供サービスの低下を招くことなく、指定管理委託料の見直しを検討する。 また、施設の効率的な運用のため、利用料金制の導入や利用者の増加に繋がる方策などを検討する。					△654 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・委託料の見直しなどの検討	・条例改正 ・債務負担行為の設定	・次期指定管理者候補者の公募・選定	・次期指定管理者の業務開始 ・利用料金制の導入	→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	192	△ 423	△ 423
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	他都市の研修施設状況調査を行い、利用料金制導入など、委託料見直しの検討を行った。	利用料金制の方針を定め、債務負担行為の設定など、次期指定管理者候補者の公募選定準備を進めた。	次期指定管理について、利用料金制として、公募により指定管理者を選定した。	平成27年度から利用料金制に移行した。	-
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 827	△ 737	△ 737	△ 737

難易度	低い			
進捗評価	A(完了)	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	b	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	利用料金制導入後の管理運営について、モニタリング等を通じて検証していく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.58

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目			所管部課		
湯川海水浴場およびスケート場のあり方の検討			生涯学習部スポーツ振興課		
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
施設の老朽化等により設備投資の増加が見込まれることから、費用対効果等を検証し、施設の存廃を含め、あり方を検討する。 特に、湯川のネット式海水浴場は、一部ネットの耐用年数が平成27年度までであるため、それまでの間に、代替施設や移動手段の確保等について検討を進める。					△78,500 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討		・湯川海水浴場廃止		
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	△ 21,400	△ 28,550	△ 28,550
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	湯川海水浴場について、廃止する場合の代替施設のほか、諸課題への対応などの検討を行った。	湯川海水浴場については、廃止時の撤去費を試算するなど、あり方の検討を進めた。また、H27年度までの間は、規模縮小で継続する方向とした。スケート場については、H26年度に一部修繕を行うとともに、引き続きあり方の検討を進めた。	湯川海水浴場については、敷ネットを一部陸上げする規模縮小により経費節減を図った。スケート場については、不具合のあるボイラー2基のうち1基を更新するとともに、引き続きあり方の検討を進めた。	湯川海水浴場については、開設終了後の点検の結果、ネットを主に損傷が拡大したことで、安全確保が難しく、施設廃止を決定した。	湯川海水浴場の廃止を決定したため、開設のために使用した敷ネット等の撤去作業を進める。スケート場については、施設を維持継続しながら、更新を主とした今後のあり方につき、整理する。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 693	8,380	4,788	△ 28,592

難易度	高い				
進捗評価	A	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	a	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv2

今後の取組に向けた課題等	スケート場については、施設の整備の方向性について整理を進めるとともに、整備後の指定管理者制度の導入についてを検討する必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.59

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
その他事業仕分け結果による事業の抜本的な見直し					各部局
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
外部評価委員による事業仕分け(外部仕分け)および特別職による内部仕分けの結果を踏まえた事業の抜本的な見直しを進める。					△200,000 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・結果を踏まえた見直しの方向性の検討, 実施 				
職員数増減	職員	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 20,000	△ 40,000	△ 60,000	△ 80,000
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	事業仕分けの判定結果を踏まえ、今後の見直しの方向性を整理するとともに、順次見直しを進めた。	判定結果や指摘等を踏まえた見直しを進め、予算への反映を行った。(主な見直し内容:漁業用機械等購入資金貸付金△10,000, 市勢要覧発行費△5,513)	判定結果や指摘等を踏まえた見直しを進め、予算への反映を行った。(主な見直し内容:職員厚生会交付金△3,557, 函館市社会福祉協議会貸付金(応急生活資金)△2,000, 日口沿岸市長会議関係経費△757)	判定結果や指摘等を踏まえた見直しを進め、予算への反映を行った。(主な見直し内容:納税通知書等印刷経費△3,203, 街路灯維持管理費△5,470, 塵芥収集委託料△4,908)	引き続き、結果を踏まえた見直しを進める。
職員数増減	職員	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 104,195	△ 145,434	△ 153,547	△ 180,404

難易度	高い			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	a	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv3

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.60

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金の見直し					企画部国際・地域交流課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>学生数の低迷により、厳しい経営状況が続いているため、同校を運営する学校法人に対し、学生数の確保や自己収入の確保等経営の健全化を図るよう必要な助言等を行う。</p> <p>また、今後の学校運営について、学校法人の考え方を踏まえ、ロシア本学からの支援の状況等を勘案しながら、補助金のあり方・必要性について検討する。</p>					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・補助金のあり方・必要性の見直し				
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	同法人に対して、学生確保の手法や経営の健全化について助言を行ったほか、補助金のあり方・必要性について検討を行った。	同法人に対して、学生確保の手法や経営の健全化について助言を行った。(平成26年度入学生は16名。前年度比6名増、JT奨学金の確保)あわせて、本学からの支援を含めた補助金のあり方について、引き続き検討を進めた。	同法人に対して、経営の健全化について助言を行うとともに、補助金のあり方について検討を行った。(本学からの経済的支援(約530万円)を得ることができ、個人の寄付も増額となった。平成27年度入学生は12名。)	同法人に対して、学生数の増加のほか経営の健全化などについて助言を行ったほか、平成27年度収支決算においては、支出額の減等による補助金の一部返還など、経営改善の兆しが見られた。(平成28年度入学生は13名)	引き続き、同法人が経営の健全化を推進するために必要な助言等を行っていただくほか、支出の目的、根拠を明確化するため、補助金交付要綱を制定する。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	高い			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	
			①到達度	評価対象外
			②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	法人の経営が円滑になされるよう経営の健全化・自立にむけた支援を検討する必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.61

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
財団法人北海道国際交流センター運営費補助金の廃止の検討					企画部国際・地域交流課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
同財団の地域における先駆的な国際交流活動と、市民の国際理解の促進や市民が国際交流事業に参加する機会の創出などの効果を評価し、運営費の一部を補助しているが、同財団は運営も軌道に乗り安定してきたことから、当補助金を見直し、平成26年度を目途に廃止を検討する。					△10,500 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの実施	●—————→		・廃止	
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 1,500	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	補助金の見直しについて検討し、H25の補助金を減額することとした。	見直しにより補助金を減額したところであり、また平成25年度を最終年度として廃止することを決定した。	H26年度から廃止とした。		
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 1,500	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000

難易度	普通				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外 (完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv2
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.62

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
水産・海洋産学連携促進補助金の廃止					企画部企画管理課 (国際水産・海洋都市構想担当)
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
当初の目的を一定程度達成しており、平成25年度に廃止する。 今後、国際水産・海洋総合研究センターの供用開始を踏まえ、水産・海洋分野における研究開発の促進等を目的とした委託事業等の創設など、より効果的な支援策を検討する。					△16,000 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・廃止の検討	・廃止			
職員数 増減					
職員 嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	廃止を含めた見直しを検討し、平成24年度を最終年度として廃止することを決定した。	当初の目的を一定程度達成したため、廃止とした。	-	-	-
職員数 増減					
職員 嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000

難易度	普通				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外 (完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv2
				②財政的效果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.63

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
国際交流事業活動補助金の見直し					企画部国際・地域交流課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
国際交流事業活動補助金のうち、留学生に対する現金による助成を全面的に見直し、新たな留学生支援施策を検討する。 民間団体が実施する国際交流事業に対する補助制度については、民間の活動の活発化に貢献していると考えられることから、積極的に活用されるよう周知等に努める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・新たな施策の検討	・見直しの実施	●—————→		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	平成24年度をもって留学生に対する助成を廃止し、新たな留学生支援施策について、H25から実施することとした。	留学生支援施策については、生活情報の提供など施策の拡充を行った。民間団体に対する補助制度については、関連団体に対し個別に事業の案内をするなど周知に努めた。	引き続き、補助制度の周知等、効果的な運用に努める。	-	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	普通			
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.64

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
社会福祉施設等整備費補助金の見直し					保健福祉部指導監査課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>社会福祉法人による施設整備については、国等の補助制度に基づき補助金を交付しているが、その整備を支援するために市独自の制度として、当該整備に伴う福祉医療機構からの借入額(元金)の1/2以内の額を補助しているところである。</p> <p>本補助金について、社会福祉法人の財務状況や他都市の状況等を踏まえ、補助金額の上限設定や対象施設の限定、利子のみの補助への変更、廃止等について検討を進め、方針を確定させる。</p>					△19,965 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	・見直し方針の確定	・見直しの実施	●—————→	
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		2,788	△ 2,371	△ 2,371	△ 18,011
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	H27からの制度見直し方針を決定し、今後の作業日程の策定に着手した。	H27以降、新たな制度適用は行わないこととし、社会福祉法人等への周知を図った。	H27年度以降に施設整備を計画する法人に対し、制度適用がない旨改めて説明した。	(H27年4月1日付け要綱廃止)	
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		6,479	10,355	15,526	5,496

難易度	普通			
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	c	①到達度 Lv1 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.65

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
函館市住宅都市施設公社補助金の見直し					都市建設部街づくり景観課 土木部施設管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
今後の公社のあり方を踏まえ、補助金の算定方法等を見直し、適正に運用する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	→			
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	今後の公社のあり方を踏まえた見直しを検討し、H24から団体への運営補助金を廃止し、公益的事業への事業補助金として執行することとした。	各種自主事業内容の検証や公社の内部努力についての指導をした。	昨年度に引き続き、事業補助金として適正な執行を図り、本事業は公益性や継続性が求められることから、その範囲内でファミリー向けイベントやガーデニング講座等の事業内容を検証し、見直しを検討した。	イベント内容の見直し、講座の内容チェック、参加人数による継続性の検証、アンケート調査によるニーズを把握することで、事業の必要性および経費節減を図った。	昨年に引き続き、イベント内容、継続性の検証方法について、経費節減を図る。
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 509	△ 509	△ 616	△ 616

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	c	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	花と緑のパートナーシップ事業を通じ、市民の緑化意識の高揚や、公園イベントを通じ、公園の積極的な利用促進に繋がっていることから、引き続き補助金のあり方や対象事業の見直しについて検討していく。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.66

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金の見直し					都市建設部住宅課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助事業は、平成25年度以後の新規申請を打ち切り、平成24年度申請者の補助期間が終了する平成29年度をもって廃止する。 なお、新補助制度については、平成24年度中に補助資格要件、対象区域等の検討を行い、平成25年度からの事業実施を目指す。					△34,076 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	・新規申請打ち切り ・新制度の実施	● ●		
職員数 増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 3,269	△ 6,769	△ 10,269	△ 13,769
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	見直しの検討を行い、新たな補助制度を創設し、H25から事業実施することとした。	作業工程どおりに新規申請を打ち切り、4月1日から新制度を開始した。	新規申請は打ち切り、既存補助対象者のみに補助を実施している。	既存補助対象者のみに補助を実施している。	既存補助対象者のみに補助を実施している。
職員数 増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 4,761	△ 10,380	△ 13,799	△ 16,095

難易度	低い			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	a	①到達度 Lv3 ②財政的効果 Lv2

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

※若年層の定住化促進により効果的な制度とするため、平成25年度から「ヤングカップル住まいリング支援事業」に変えて「ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業」を実施している。  
「ヤングファミリー住まいりんぐ支援事業」について、該当地区に転入した夫婦世帯が、転入後に子育て世帯となった場合については、これまで補助対象としていなかったが、平成28年度から当該世帯についても補助の対象とした。

個別表

No.67

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
函館市文化・スポーツ振興財団補助金の廃止の検討					生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
指定管理者制度の導入や公益法人制度改革など社会情勢が変化していることから、次期指定管理期間の開始(平成27年度)にあわせ、平成25年度までには、指定管理委託料と補助金の算定方法を見直し、補助金は廃止する方向で検討する。					△26,000 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	●—————▶			・廃止
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	△ 13,000	△ 13,000
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	廃止の方向に向けた補助金見直しの検討を進めたほか、文化・スポーツ振興事業の収支向上を促すため、H25の補助金の減額を決定した。	文化・スポーツ振興事業の実施を指定管理業務に位置づけ、補助金を廃止することで検討を進めた。	文化・スポーツ振興事業の実施を指定管理業務に位置づけ、H27年度から補助金を廃止することとした。	補助金については、H27年度から廃止した。	
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 1,000	△ 1,000	△ 13,000	△ 13,000

難易度	高い				
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外 (完了)		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv2
				②財政的効果	Lv2

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.68

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
その他「補助金のあり方検討委員会」の議論による見直し					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
補助金のあり方検討委員会からの提言に基づき、さらなる補助金の見直しを図る。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・委員会による検討および提言書の提出	・提言に基づく見直しの実施	→		
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	4月に「補助金のあり方検討委員会」を立ちあげ、計6回開催し、10月に提言をいただいた。	H25予算において廃止・見直しを実施したほか、4月にガイドラインを策定し、12月には各補助金の見直しの方向性を定め公表した。	H26予算において廃止・見直しを実施した。4月に補助金等交付規則および運用方針の改正を行ったほか、7月に実績報告書等の公表、8月には外部評価を実施した。	H27予算において廃止・見直しを実施した。また、7月には実績報告書等の公表、8月には外部評価を実施した。	H28予算において廃止・見直しを実施したほか、一般部局と教育委員会所管の大会補助金の統一や派遣補助金(定額補助分)の取り扱いの見直しを行った。今年度は、決算剰余金の取り扱いの見直しや、補助金と負担金との明確化を図る。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		△ 25,155	△ 110,446	△ 127,388	△ 142,910

難易度	普通			
進捗評価	A	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	a	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv3

今後の取組に向けた課題等	決算剰余金の統一的な取り扱いを定めるほか、まつり・イベントなどに関する補助金・負担金の取り扱いの明確化を図る必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.69

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目					所管部課
各種団体への負担金の見直し					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
行政的なメリットなど、費用対効果を総合的に検討する中で、引き続き見直しを強化する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・当初予算編成査定における見直し				
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	市が所管する全ての負担金について必要性等の精査を行った。	必要性等を勘案し、H25予算において、廃止・見直しを実施したほか、今後も継続的に見直しを進めていく。	必要性等を勘案し、H26予算において、廃止・見直しを実施した。	必要性等を勘案し、H27予算において、廃止・見直しを実施した。	必要性等を勘案し、H28予算において、廃止・見直しを実施した。今後も、引き続き見直しを進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	△ 4,649	△ 5,739	△ 6,842	△ 7,466

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	c	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	これまで廃止・見直しに取り組んできたが、現在必要と判断されているものについても、目的・妥当性・行政メリットなどの視点で、継続的に検証を行う必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.70

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
産学官交流プラザのあり方の検討					企画部企画管理課 (国際水産・海洋都市構想担当)
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>本施設は、北海道大学による水産・海洋の先端的研究施設となる北大マリンサイエンス創成研究棟(H18.4 供用開始)の整備にあたり、市からの寄付を検討していたものであったが、法的な規制があったため、当研究棟のうちの産学官連携の拠点施設について、市が合築整備したものである。昨年度の法改正により、市からの寄付等が可能となったことから、施設のあり方や機能について、北海道大学と協議を進める。</p>					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・あり方の検討・協議(指定管理者による施設管理)	●————→	・あり方の決定	・新たな運用方法の開始	
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	施設のあり方や機能について北海道大学と協議を進めた。	あり方の決定に向けて、引き続き北海道大学と協議を進めた。	引き続き、北海道大学と協議を行い、新たな運用方法の開始に向けた具体的な検討を進め、H27年度に譲与することに決定した。	H27.4.11に北海道大学へ譲与した。	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	△ 1,490	△ 1,490

難易度	高い			
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)	
		(2)対策額評価	c	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.71

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
臨海研究所のあり方の検討					企画部企画管理課 (国際水産・海洋都市構想担当)
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
平成26年度に、同様の貸研究室機能を併せ持った国際水産・海洋総合研究センターが供用開始となることから、同センターとの機能分担や利用拡大を踏まえた施設の運用方法や指定管理者制度の導入などについて検討する。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・新たな運用方法の検討	●————→	・新たな運用方法の決定	・新たな運用方法の開始	●————→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	国際水産・海洋総合研究センターの供用開始を見据え、機能分担や指定管理制度の導入などについて検討を行った。	新たな運用方法の決定に向けて、引き続き検討を進めた。	国際水産・海洋総合研究センターが6月にオープンしたが、研究室が満室の状況であり、水産・海洋分野の企業からの問い合わせも増えていることから、状況を勘案した上で、今後の運用方法を検討することとした。	用途拡大については、道から、整備時に活用した交付金の関係から、供用開始後10年経過した後(H29年度)でなければ不可との見解が示されたため、H29年度以後に施設の利用状況等を勘案しながら再検討することとした。運用方法については、嘱託職員による管理に移行し、職員は本庁舎へ引き揚げることとした。	嘱託職員による管理に移行し、職員については、本庁舎へ引き揚げる。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	高い				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	国際水産・海洋総合研究センターが満室の状況にあるなか、水産海洋分野の企業の受入施設としての役割を引き続き担っており、現在は満室となっている。今後、施設に空きがでた場合を想定し、業種の幅を広げるなどの用途拡大を検討しているが、施設整備時に活用した交付金の関係から、関係機関の了承を得る必要があるが、現時点では了承は得られていない。用途拡大をするためには、供用開始後10年経過した平成29年度を目途に再度協議する必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.75

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
老人デイサービスセンターの民営化の検討					保健福祉部高齢福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>老人デイサービスセンターは、在宅の要介護高齢者のため平成6年から計画的に開設したものであるが、介護保険制度開始以来、民間事業者の参入も多く、公設の役割は終わったものと考えられることから、今期指定管理期間が終了する平成26年度までに指定管理者等との調整を図り、平成27年度からの民営化を目指す。なお、民営化にあたって無償または有償貸与の検討も進める。</p> <p>施設:5か所 入舟(共愛会), 港(松寿会), 花園(厚生院), 谷地頭(高橋病院), 戸井(社会福祉協議会)</p>					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・指定管理者による施設管理	●—————▶			・民営化
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	各施設管理者および運営法人に対し、民営化に係る経過・公表内容を説明した。	民営化に向けた施設のあり方(有償・無償)の検討について、関係部局と協議を行い課題を整理したほか、有償とした場合の補助金返還等について北海道と打ち合わせを重ねた。	関係部局、北海道および指定管理者と協議を進め、平成26年度末をもって条例を廃止し民営化を図った。	民営化の実施 ・市有財産貸付契約、物品使用貸借契約の締結 ・行政財産貸付料の請求 ・老人福祉施設整備費補助金の返還	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	高い			
進捗評価	完了	(1)作業工程評価	評価対象外(完了)	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.76

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
職業訓練センターのあり方の検討					経済部労働課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
昭和45年の設立から40年以上を経過し、既に役割を終えたものと判断し、今期指定管理期間が終了する平成26年度末をもって廃止する方向で、現在、当センターで行われている認定職業訓練や技能検定、技能講習などの代替場所の確保や、入居している団体の移転先や支援内容などについて関係団体等と協議を進める。					△11,612 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・関係団体、訓練等の代替候補場所との協議	→	・機能移転準備	・廃止	
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	△ 5,806	△ 5,806
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	7月から利用団体役員等と機能移転にかかる課題等について協議を行った。	地域産業の発展に必要な技能労働者の人材育成の拠点として必要な施設であることから、引き続き機能の存続に向け、利用団体と現施設の活用を含めた協議を行った。	引き続き機能の存続に向け、利用団体と協議を行い、現施設の延命化を図ることが必要という結論に至った。	法定耐用年数を超えても使用できるよう、適切な維持管理を行い、利用団体と施設機能の維持について意見交換を行った。	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	高い				
進捗評価	変更	(1)作業工程評価	評価対象外(変更)		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.77

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
ホテル恵風, 灯台資料館のあり方の検討					榎法華支所産業建設課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
ホテル恵風については, 利用料金制によって運営されている収益施設であり, 灯台資料館とともにその施設のあり方について検討を進め, 平成26年度中にその方針を確定させ, 平成29年度にその方針に沿った見直しを行う。 (参考)ホテル恵風:指定管理者の指定期間:H24~H26, 利用料金制適用 灯台資料館:指定管理者の指定期間:H24~H28					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・あり方の検討	→	・あり方の方針確定	・方針に向けた調整	→
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	これまでの利用実績や経営状況の把握を行うとともに, 今後の進め方の手法について検討を行った。	当該施設の今後の方向性をとりまとめ, 地域の意見を踏まえながら, あり方の検討を進めた。	地域の意見等を聴きながら, 施設譲渡を基本とした民営化について検討を進めた。	現行の指定管理者の株式会社函館市榎法華振興公社については平成28年3月31日に解散することから, ホテル恵風と灯台資料館の指定管理者の指定を取り消した。 また, 平成28年度からの新しい指定管理者に株式会社榎法華振興開発を平成30年度までを指定期間として指定した。	新しい指定管理者の指定期間は, 平成30年度までであるため, 今年度の経営状況に留意するとともに, 今後の民営化に向けた検討を進める。 また, 休館している灯台資料館のあり方について検討を進める。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	両施設ともに, 旧榎法華村時代の財産であり, 民営化等施設のあり方については, 地域との意見調整が課題となっている。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.78

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
ホテルひろめ荘, 南かやべ保養センターのあり方の検討					南茅部支所産業建設課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
ホテルひろめ荘と南かやべ保養センターについては、利用料金制によって運営されている収益施設であり、公共施設の管理運営の合理化等抜本的な見直しに向けて、平成29年度の見直しを目標にあり方を検討する。 (参考)ホテルひろめ荘, 南かやべ保養センター: 指定管理者の指定期間: H24~H28, 利用料金制適用					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・あり方の検討	・あり方の方針確定	・方針に向けた調整	●—————→	
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	民間への譲渡を基本とした、管理運営の効率化について検討を行った。	管理運営の効率化に係る諸問題の洗い出しを行ったが、作業に時間を要し、方針確定まで至らなかった。	管理運営の効率化に係る諸問題の洗い出しを行い、公共施設のあり方において、民営化に向けた個別計画(案)を作成した。	公共施設のあり方の個別計画(案)について庁内合意を経て最終決定し、本計画に基づき課題事項の再整理とH29年度からH31年度まで3年間の指定管理者公募に向け、事務手続きを行った。	H29年度から3年間の指定管理者の選定を行い、H32年度からの施設の譲渡を含めた民営化に向け、課題事項の調整作業を行う。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		-	-	-

難易度	普通			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的效果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民営化の検討を進めるにあたり、受け皿の問題が懸念される。</li> <li>・施設の老朽化に伴い、今後、設備の更新など維持管理経費の増加が予想される。</li> <li>・道有林や河川敷地の占用許可の取り扱いについて、北海道と調整を要する。</li> <li>・施設の運営形態や利用料金など、地域住民や利用者理解を得られる譲渡条件の検討が必要である(地域住民や関係団体への説明会開催など)。</li> </ul>
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--



個別表

No.82

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
亀田地区における施設統合の検討					企画部, 保健福祉部, 生涯学習部ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
亀田福祉センター, 亀田公民館・亀田青少年会館はいずれも築40年を超過し, 施設の老朽化が進み, 維持補修費が増加傾向にあるので, 施設の効率的な運営を図るため, 他の公共施設との統合を検討する。 (参考) 指定管理期間 亀田福祉センター(H22~H26 ※利用料金制適用), 亀田青少年会館(H24~H28), 美原老人福祉センター(H25~H29予定)					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・統合の検討	●—————▶			
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	統合の対象とする施設や, 整備する施設の機能や規模等について, 庁内協議を行った。	引き続き, 対象施設や整備する施設の機能等について検討を進めた。	「亀田地区における統合施設の整備に向けた基本的な考え方」を取りまとめた。	統合対象施設の利用者等に向け説明会を開催するとともに, 検討懇話会を設置し, 意見等を聴取しながら, 統合施設の整備に関する基本計画を策定した。	-
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	-	-	-	-	-

難易度	高い			
進捗評価	A(完了)	(1)作業工程評価	a	
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度 評価対象外 ②財政的効果 評価対象外

今後の取組に向けた課題等	今後の予定 H28 基本設計, H29 実施設計, H30 亀田福祉センター解体・統合施設建設工事 H31 統合施設建設工事, H32 統合施設供用開始
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.85

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目					所管部課
その他公共施設の見直し					財務部管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
その他の市の保有する公共施設等について、施設の老朽化の状況や利用状態などを考慮し、抜本的な見直しを進める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・抜本的な見直し	●—————→			
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	取り組みの基本指針となる公共施設のあり方の原案を取りまとめた。	公共施設の整理や統廃合を計画的に進めていくための「各施設の今後の方向性」を策定した。	「各施設の今後の方向性」を基に、施設の所管部局において工程表を作成した。	工程表をもとに施設ごとの進捗管理を実施し、取り組みを進める中で生じた課題については、関係部局による会議を開催するなど、適宜フォローアップを実施した。また、平成28年度中の策定を目的に「公共施設等総合管理計画(案)」を作成した。	工程表をもとに施設ごとの進捗管理を実施する。また、平成28年度中に「公共施設等総合管理計画」を策定する。
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		0	0	0	△ 14,311

難易度	高い			
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b	
		(2)対策額評価	b	①到達度
				②財政的効果

今後の取組に向けた課題等	公共施設の統廃合や複合化等の検討にあたっては、施設の所管が複数になること、まちづくりや防災の視点で検討する必要があることなどから、全庁的な取組体制を構築する必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.86

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課
適正な単価の設定による各種手数料等の見直し					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>使用料・手数料については、受益者負担の原則や負担の公平確保の観点から、適宜・適切に見直しを図ることとしており、これまで物価の動向などを総合的に判断し、適正な使用料・手数料の設定に努めている。今後は、「原価計算等により単価を設定しているもの」について、現在の原価にて再計算し、現行の設定単価から大きく乖離している使用料・手数料について、適正単価へ改定する方向で検討し、積極的に取り組む。</p>					△910,000 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・原価再計算による適正単価への改定検討	→			・単価の改定
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	△ 10,000	△ 900,000
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	原価再計算による適正単価への改訂に向け関係部局との検討を行った。	原価再計算による適正単価を検討するほか、一部の使用料および手数料について、消費税の引き上げによる単価への転嫁を行った。	平成28年4月改定を目指し、原価再計算による適正な料金設定の統一的な基準(案)を作成した。	前年度作成した原価再計算による適正な料金設定の統一的な基準(案)について、庁内向けの方針・指針とするため、検討を行った。	H28予算において、清掃手数料の単価等の見直しを行った。今後は、原価計算による適正な料金設定の統一的な基準(案)を庁内向けの方針・指針とするため整理する。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	△ 73,911

難易度	高い				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	c		
		(2)対策額評価	b	①到達度	Lv1
				②財政的効果	Lv3

今後の取組に向けた課題等	財政状況や消費税増税の影響などを見据えながら、統一的な基準の庁内向けの方針・指針としての検討を進める必要がある。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.87

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課
広告料収入の拡大					財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>広告料収入については、新たな自主財源の確保の観点から、公共印刷物等を中心とした媒体(市政はこだて、ホームページ、バナー広告、納税通知書送付用封筒、ごみ収集カレンダーほか)において平成18年度から実施しているが、厳しい財政状況が続く中、さらなる自主財源の確保を図るため、下記について積極的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存媒体の「広告枠の拡充」</li> <li>・他都市先行事例を参考とした「新たな媒体の導入」(公用車、ごみ収集車、ごみ袋、庁舎内壁面、玄関フロアマットなど)の検討</li> <li>・新規大規模施設への「ネーミングライツの導入」(函館アリーナ:H27供用開始、日吉多目的グラウンド:H28供用開始)の検討</li> </ul>					△7,512 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告枠の拡充</li> <li>・新媒體の導入</li> <li>・ネーミングライツ検討</li> </ul>	●			→
職員数 増減					
職員 嘱託					
対策額(千円)		△ 1,878	△ 1,878	△ 1,878	△ 1,878
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	<p>広告付庁舎周辺等案内板を3月から導入し、広告付受付番号システムの導入を検討した。</p>	<p>新たな広告媒体として、広告付受付番号システムや電気自動車に導入した。引き続き、新たな広告媒体の導入について検討を進めた。</p>	<p>新たな広告媒体として、雑誌オーナー制を導入したほか、函館アリーナへのネーミングライツ導入に向け調査を行った。引き続き、新たな広告媒体の導入について検討を進めた。</p>	<p>市ホームページのバナー広告の拡大を行ったほか、新たな広告媒体の導入について検討を進めた。ネーミングライツにおいては導入に至らなかった。</p>	<p>引き続き、新たな広告媒体の導入について検討を進める。</p>
職員数 増減					
職員 嘱託					
対策額(千円)		△ 3,124	△ 3,341	△ 3,438	△ 4,601

難易度	普通					
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b			
		(2)対策額評価	b	<table border="1"> <tr> <td>①到達度</td> <td>Lv3</td> </tr> <tr> <td>②財政的効果</td> <td>Lv1</td> </tr> </table>	①到達度	Lv3
①到達度	Lv3					
②財政的効果	Lv1					

今後の取組に向けた課題等	<p>これまで、一定程度広告収入を導入してきており、今後更なる広告媒体への拡大が可能かどうかなどの検討する必要がある。</p>
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.88

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課
老人福祉センター入浴料の有料化					保健福祉部地域福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
<p>入浴料の有料化については、利用者アンケートを実施した結果、一定の理解を得ているものと考えているが、平成24年度からの高齢者施策の見直し(交通料金助成制度、敬老祝金)や介護保険料の改定などと重なり、高齢者の生活環境が大きく変化することや、老人福祉センター利用者の動向を見極める必要があり、また、建物自体のほか入浴設備などの老朽化改善の動向を踏まえ、実施する。</p>					△40,461 千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有料化検討</li> <li>・利用者動向調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施</li> </ul>		
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	△ 13,487	△ 13,487	△ 13,487
【取組実績等】					
取り組み実績と H28取り組み予定	<p>入浴料の有料化について関係課長会議を行い検討を行った。</p>	<p>関係団体や地域審議会において意見交換を行ったところであるが、消費税増税、円安による燃料や食料品の値上り、電気料金の値上りなどの国内情勢をもとに慎重に判断した結果、実施時期を先送りとした。</p>	<p>関係団体等と協議を行い、消費税増税、円安による燃料や食料品の値上り、電気料金の値上りなどの国内情勢をもとに検証した結果、実施時期を先送りとした。</p>	<p>美原老人福祉センターの亀田地区統合施設への移転計画や、介護保険料の値上げもあったことから、高齢者の経済的負担を考慮し、入浴料の有料化については見送ることとした。</p>	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
職員数 増減	職員 嘱託	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	普通				
進捗評価	変更(完了)	(1)作業工程評価	評価対象外(変更)	①到達度	Lv1
		(2)対策額評価	c	②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.89

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課
自動販売機設置における公募化の検討					財務部管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
使用料提案型の公募による自動販売機の設置は、市有財産の有効活用や自主財源の確保という面で有効な手法であるため、 ・新規施設の原則公募化 ・設置済みの自動販売機の順次公募化を進める。					△796千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・公募化の検討	●—————→ ・順次、公募化(新規、試行)を図る			・公募化 ●—————→
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△199	△199	△199	△199
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	公募の試行(2回目)を行い様々な課題等を確認することができた。	これまでの試行結果等を踏まえ、本格実施に向けた骨子案の部内協議を行うなど、概ね、計画どおりに取り組みを進めることができた。	平成27年度からの本格実施に向け、取扱方針(案)を作成するなど、計画どおりに取り組みを進めることができた。	要綱、取扱方針を策定し、平成28年度設置分について公募を実施した。	平成29年度設置分について公募を実施する。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	△199	△2,175	△25,265

難易度	普通				
進捗評価	A	(1)作業工程評価	a		
		(2)対策額評価	a	①到達度	Lv3
				②財政的効果	Lv2

今後の取組に向けた課題等	平成27年度と同様に公募を実施し、自主財源の確保に努める。
--------------	-------------------------------

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.90

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課
市の施設における職員等通勤用自動車の駐車使用の有料化					財務部管理課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
市有財産の適正な管理を行うことを目的に、通勤用自動車の駐車に伴う市有地使用の対価として一定の負担を求める。 平成24年7月から条例・規則改正および要綱制定により実施する。 平成24年度対策額(30,218千円)					△46,512千円
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・実施(H24.7~)	→			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 11,628	△ 11,628	△ 11,628	△ 11,628
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	計画どおり、H24.7より駐車場使用の有料化を実施した。	要綱および事務処理の手引きを改正し、使用許可事務の適正化および事務の効率化を進めた。	使用許可事務の適正化および事務の効率化を進めた。	使用許可事務の適正化および事務の効率化を進めた。	引き続き、市有財産の適正な管理を行い、効率的な事務の執行に努める。
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	普通				
進捗評価	B	(1)作業工程評価	b		
		(2)対策額評価	c	①到達度	Lv1
				②財政的効果	Lv1

今後の取組に向けた課題等	引き続き、市有財産の適正な管理に努め、使用料収入を確保し、効率的な事務執行に努めるとともに、平成26年度包括外部監査による意見に対し検討を行う。
--------------	--

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--

個別表

No.91

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課
社会福祉施設等に対する下水道使用料減免制度の見直し					保健福祉部管理課ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額
社会福祉施設等に対する下水道使用料減免については、下水道条例第15条の規定に基づき、社会福祉施設・学童保育所・地域共同作業所等を対象に全額減免を実施しているところである。今後の高齢化社会の進展などを踏まえれば、福祉政策として行政の支援は一定程度必要であるものの、現行制度は他都市よりも手厚い支援内容であることや、厳しい財政状況であることなどを踏まえ、減免額の見直し、対象施設の限定などの視点で検討・見直しを進める。					-
【当初計画】					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	・見直し方針決定			
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-
【取組実績等】					
取り組み実績とH28取り組み予定	減免の実態および他都市の状況について調査を行うとともに、関係部局と制度の見直しについて検討を行った。	法人等に対する他の優遇的措置の状況を把握したほか、全ての施設を対象とした減免廃止に向けた検討を行った。	減免廃止による法人や施設利用者への影響を検証し、他部局における減免状況の確認を行った。	減免見直しによる法人や施設利用者への影響を検証するとともに、減免を行っている各所管部局と協議を進め、見直し方法の検討を行った。	減免を行っている所管部局との協議を進め、見直し方針の決定を行う。
職員数増減	-	-	-	-	-
職員嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)		-	-	-	-

難易度	高い				
進捗評価	C	(1)作業工程評価	c		
		(2)対策額評価	評価対象外	①到達度	評価対象外
				②財政的効果	評価対象外

今後の取組に向けた課題等	減免について副申している他部局と協議し、共通の認識で方針を決定し、調整を進めていく必要がある。
--------------	---

※評価結果を変更した場合、その理由	
-------------------	--